

# サービスの計測に対する需要調査研究 中間報告

平成23年2月7日

株式会社インテージ

## 本資料目次

1. 調査研究概要 .....	1
2. アンケート調査結果(中間報告) .....	6
(1) サービス産業に対する重視状況 .....	6
(2) サービス産業に関する統計需要 .....	13
3. その他 .....	18
集計表 .....	20

# 1. 調査研究概要

## (1) 目的

本調査研究は、サービス分野の生産性並びに生産量及び価格の計測（以下「サービスの計測」という。）に対する国民的需要を把握する調査（以下「需要調査」という。）を実施し、その調査結果からサービスの計測に関する課題の整理、統計整備が急がれる分野の優先順位付けなどを行うものである。

## (2) 調査研究内容

### ① アンケート調査の実施

下記7セグメントに対してアンケート調査を実施し、サービスの計測等に対する国民の需要を把握する。

- 1) 大学などの研究機関に属する研究者
- 2) シンクタンク研究員・経営コンサルタント
- 3) 金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト
- 4) 一般事業会社の調査・企画部門担当者
- 5) 企業経営者
- 6) マスメディアの記者等
- 7) 国家公務員・地方公務員

### ② ヒアリング調査の実施

アンケート回答者から有意な対象を選定し、ヒアリング調査を実施し、サービスの計測等に対する国民の需要の確認や、今後の統計整備の優先分野、計測項目等について意見を聴取する。

### ③ 調査結果報告書の作成

上記①②の調査結果を取りまとめるとともに、両調査の結果を総合的に勘案し、サービスの計測に関する課題の整理、統計整備が急がれる分野の優先順位付け等を行う。

## (3) 調査スケジュール

	アンケート	ヒアリング	報告書作成	検討会
11月	調査物品準備 郵送調査票発送(11月下旬)			◎11/10
12月	郵送調査票回収(12月中旬締切) 中間集計			
1月	WEB調査(1月中旬) 集計分析	対象選定	*中間報告提出	
2月	集計分析	対象選定・コンタクト ヒアリング実施 結果整理	*最終報告提出	◎2/7
3月			納品(3/7)	◎3月下旬

## (4) アンケート調査の概要(中間報告)

### ① 調査方法と調査時期

種別	調査方法	調査時期
郵送調査	セグメント別の該当者が所属すると考えられる団体を各種データベースより抽出。 団体宛に調査票を送付し、回答者本人から調査票を回収。(団体配布・個人回収)	平成 22 年 11 月 29 日～12 月 17 日
WEB 調査	インテージ・ネットモニターから、スクリーニング調査によって条件適合者を抽出し、本調査を実施。 郵送調査と合わせ、各セグメントの回収目標数(500s)の確保に必要なサンプル数を確保。	平成 23 年 1 月 14 日～1 月 18 日

### ② 回収状況 ※平成 23 年 1 月 18 日現在

	発送数			郵送回収数 ※01月13日現在				WEB 有効回収 数	回収数 合計 (郵送 +WEB)
	発送団体数	発送票数	1団体当り 発送票数	回収団体 数	団体回収 率	回収票数	有効回答 数		
①大学などの研究機関(団体向け)	279 社	2,790 s	10 s	143 社	51.3%	415 s	414 s	140s	554s
①大学などの研究機関(個人向け)	114 名	114 s	1 s	41 名	36.0%	41 s			
②シンクタンク、コンサルティング機関	284 社	2,840 s	10 s	141 社	49.6%	445 s	394 s	131s	525s
③金融機関	333 社	3,330 s	10 s	81 社	24.3%	225 s	201 s	335s	536s
④一般事業会社	333 社	3,330 s	10 s	65 社	19.5%	179 s	159 s	367s	526s
⑤企業経営者	1,695 名	1,695 s	1 s	236 名	13.9%	236 s	208 s	421s	629s
⑥マスメディア	333 社	3,330 s	10 s	87 社	26.1%	253 s	221 s	309s	530s
⑦国や地方公共団体	84 団体	1,260 s	15 s	67 団体	79.8%	460 s	409 s	142s	551s
合計	3,455 団体	18,689 s	-	861 団体	24.9%	2,254 s	2,006 s	1,845s	3,851s

<備考>

※郵送回収数は、発送時点のセグメント分類での値

※郵送調査は、当初計画より対象団体数を増やして実施(2072 団体→3455 団体)

※郵送調査と WEB 調査との併用によりサンプル数を確保

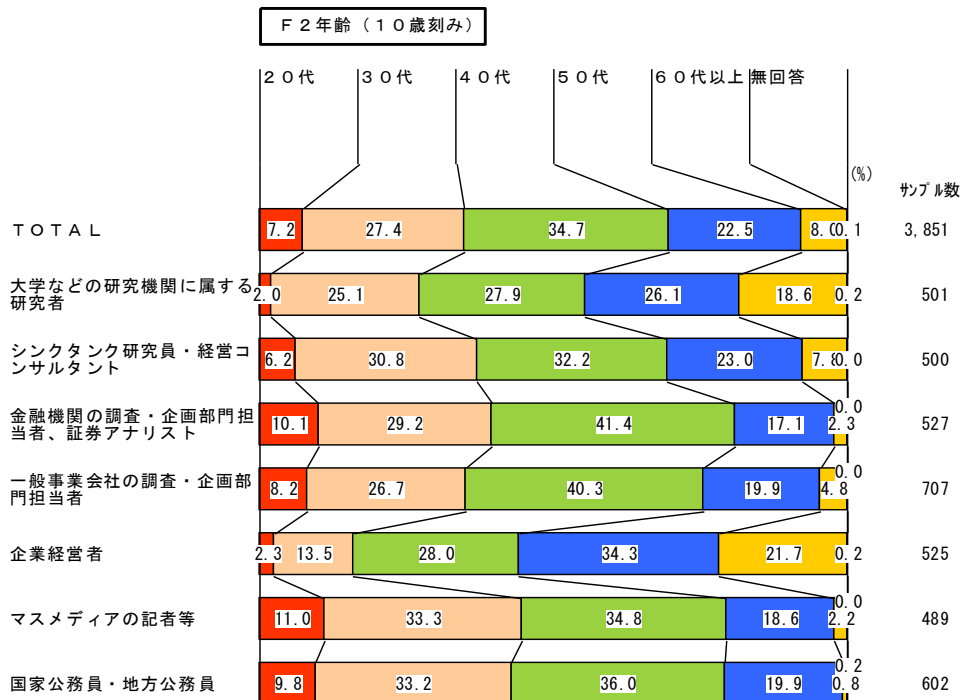
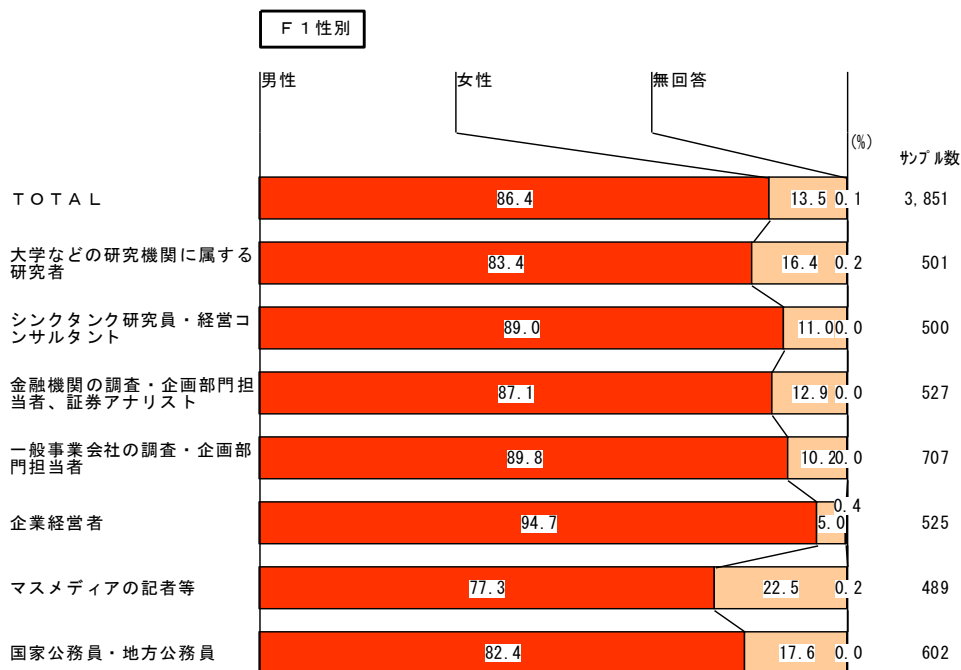
※有効回答数は、問 1 のすべてに回答があるもの

### ③回答者の属性

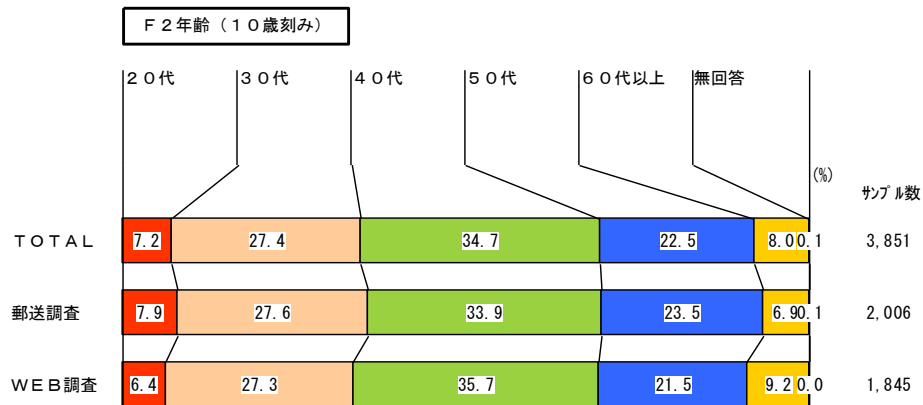
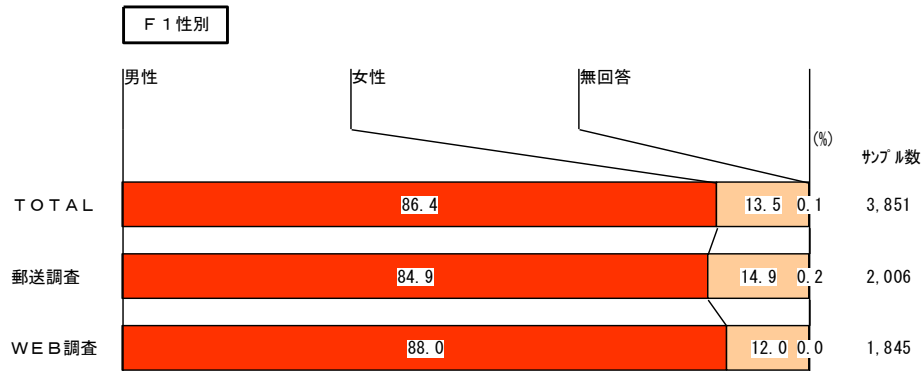
回答者の性別は男性が多く、年齢は40代を中心に、30代から50代が多くなっている。

セグメント別にみると、性別はいずれも男性が多く、年齢も40代が多いが、「企業経営者」では50代が多く、年齢構成に違いがある。

なお、これ以降のセグメント別のサンプル数は、職業に係る回答に基づく値であり、2ページの発送時点での値とは異なる。



調査別（郵送調査、WEB 調査）にみると、性別構成、年齢別構成は郵送調査と大きな差はない。



## ● 表記上の注意

- ※ 図表に示してある数字については、特に注記しない限り、回答者数を分母とした場合の構成比(% : パーセント)を表す。
- ※ 図表内の割合を示す数値は、すべて百分率(%)で表し、小数点以下第2位を四捨五入してあるため、その合計数値は必ずしも100とはならない。また、複数回答については、回答項目ごとに回答者数(原則)に対する比率を算出しているため、その合計数値は必ずしも100にはならない。
- ※ 図表中の○△で囲まれている数値は、有意差検定(正規近似法、有意水準 0.05、両側検定)により「TOTAL」との有意差があることを示し、○はTOTALより高いもの、△はTOTALより低いことを差す。

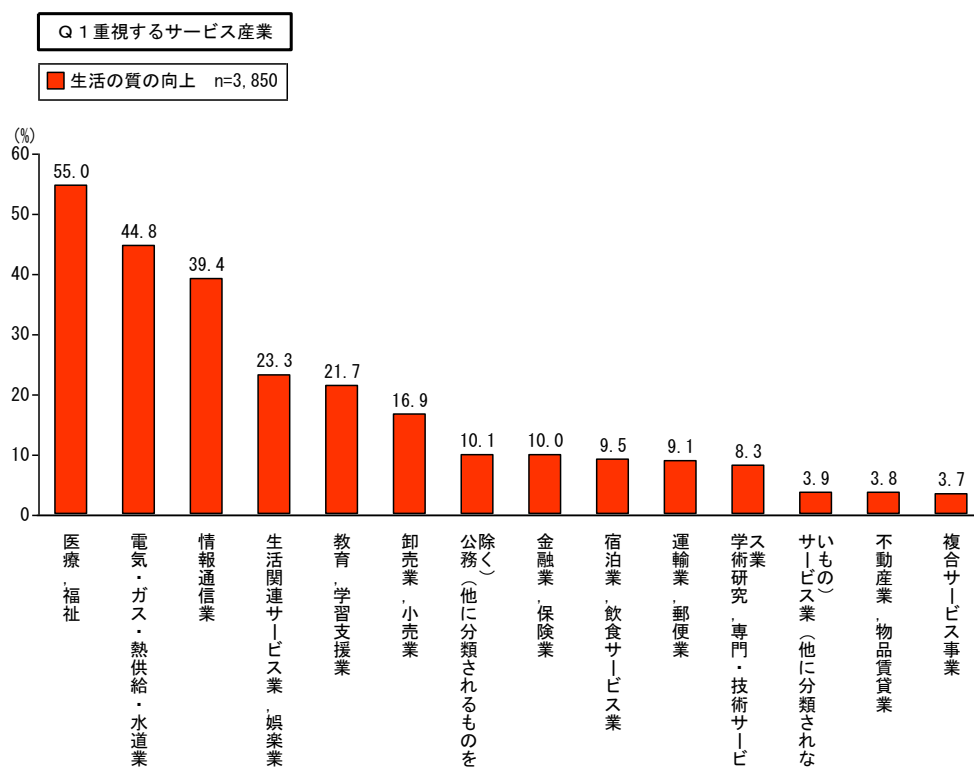
## 2. アンケート調査結果（中間報告）

### （1）サービス産業に対する重視状況

#### ①提示した観点で重要なサービス産業

##### 1)「生活の質の向上」の観点

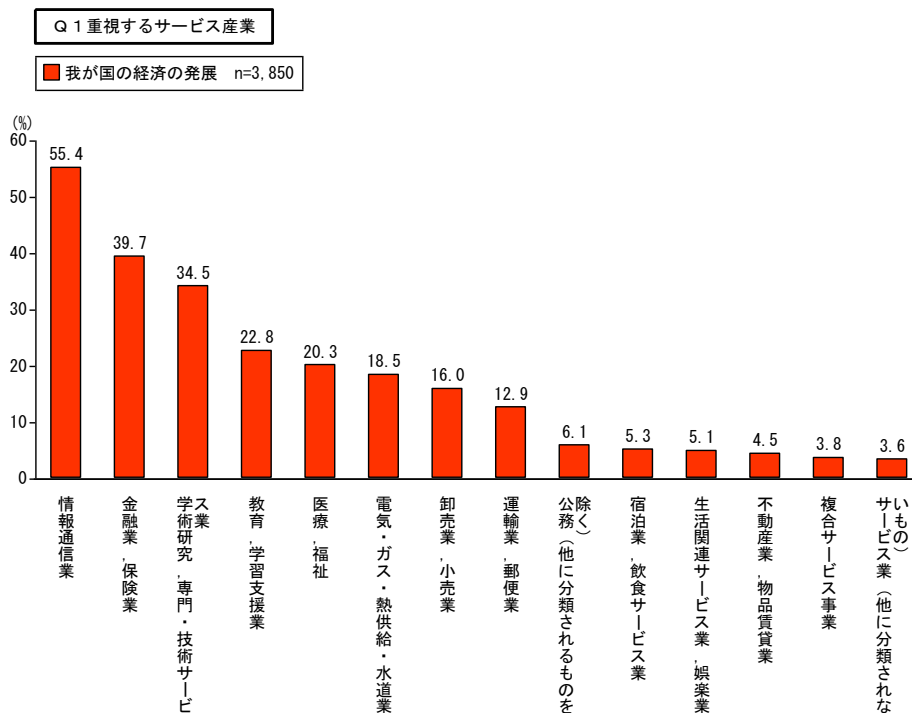
上記観点では、「医療、福祉」がもっとも高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」などが高くなっている。（セグメント別は25頁・26頁参照、以下同）





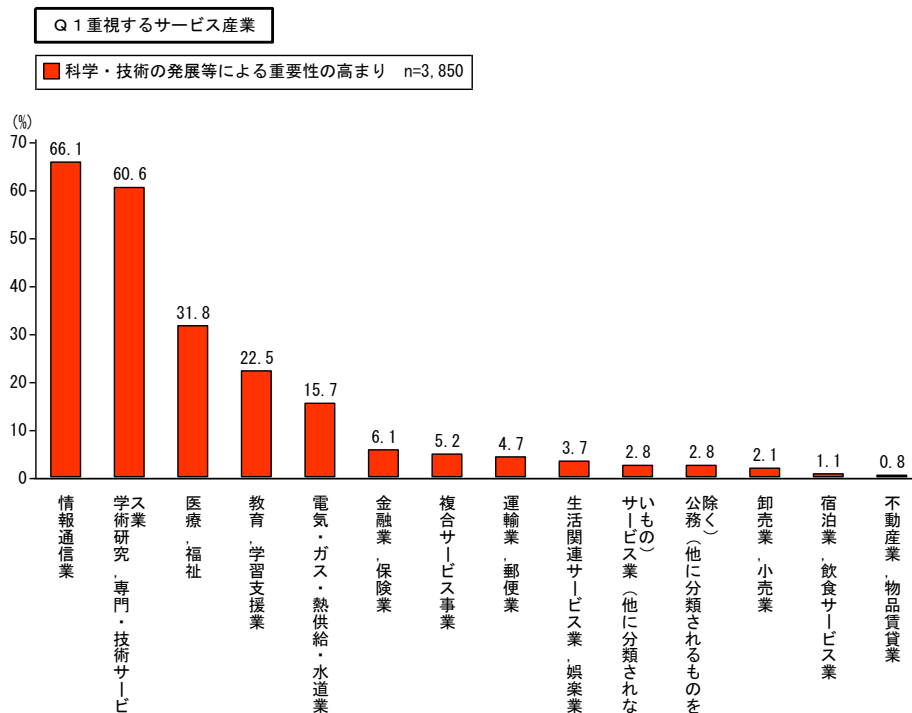
## 2)「我が国の経済の発展」の観点

上記観点では、「情報通信業」がもっとも高く、次いで「金融業、保険業」「学術研究，専門・技術サービス業」などが高くなっている。



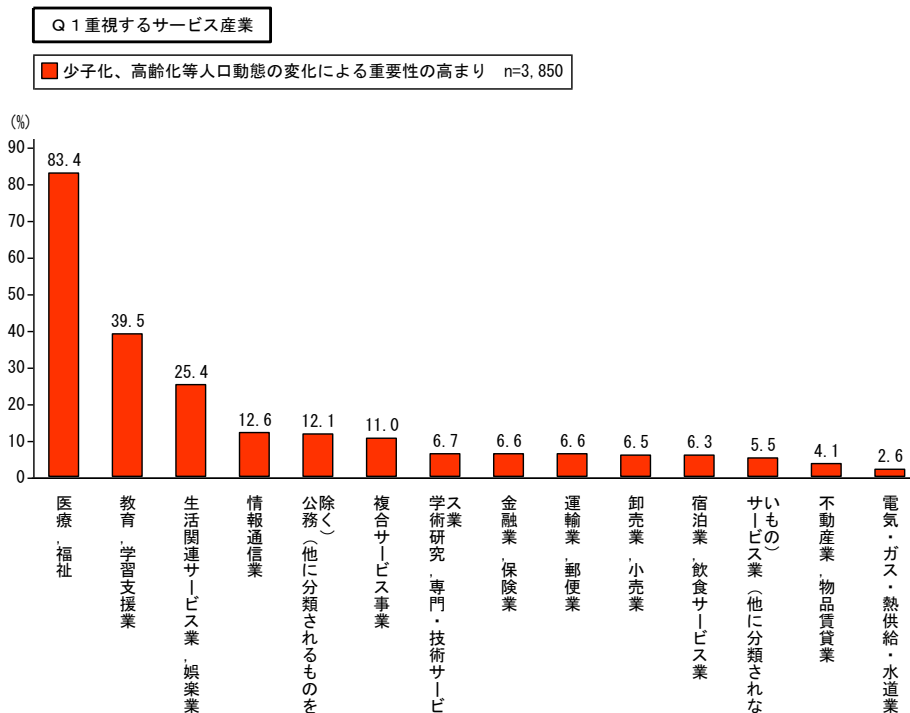
## 3)「科学・技術の発展等による重要性の高まり」の観点

上記観点では、「情報通信業」「学術研究，専門・技術サービス業」などが高くなっている。



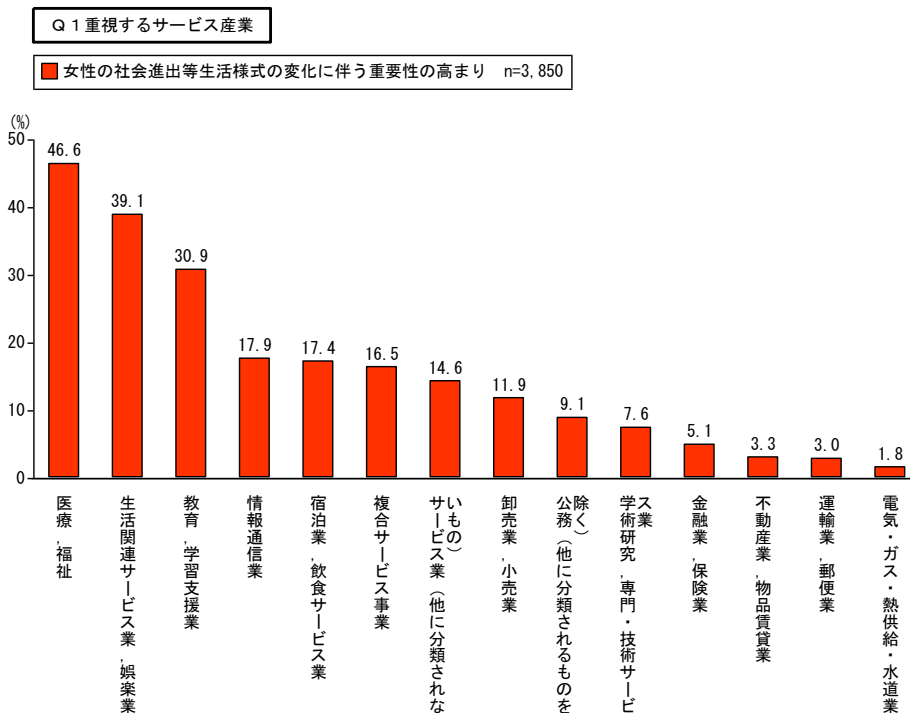
#### 4)「少子化、高齢化等人口動態の変化による重要性の高まり」の観点

上記観点では、「医療、福祉」がもっとも高くなっている。



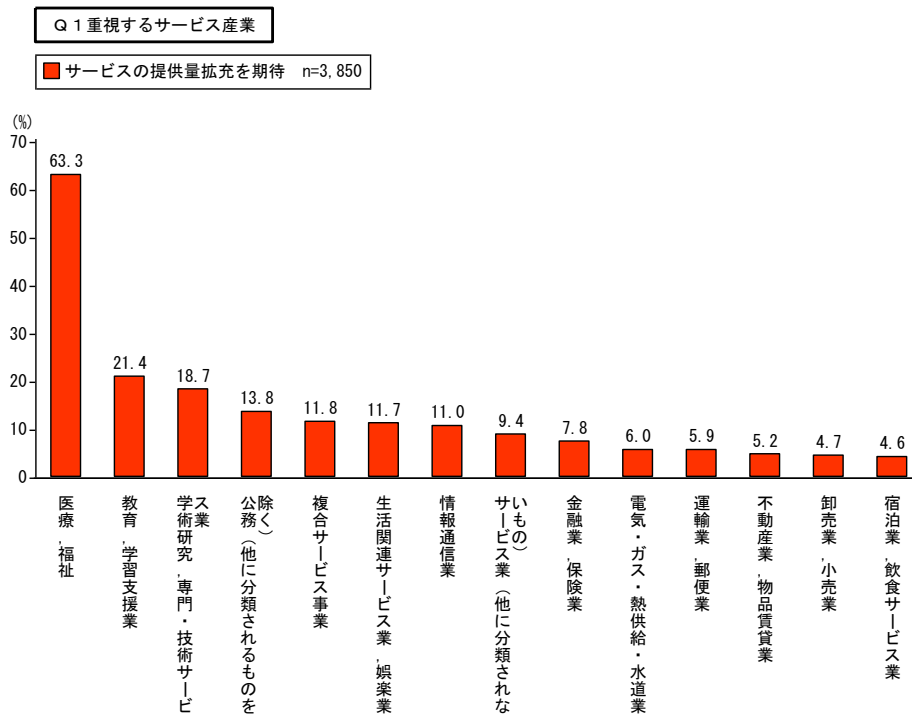
#### 5)「女性の社会進出等生活様式の変化に伴う重要性の高まり」の観点

上記観点では、「医療、福祉」がもっとも高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」などが高くなっている。



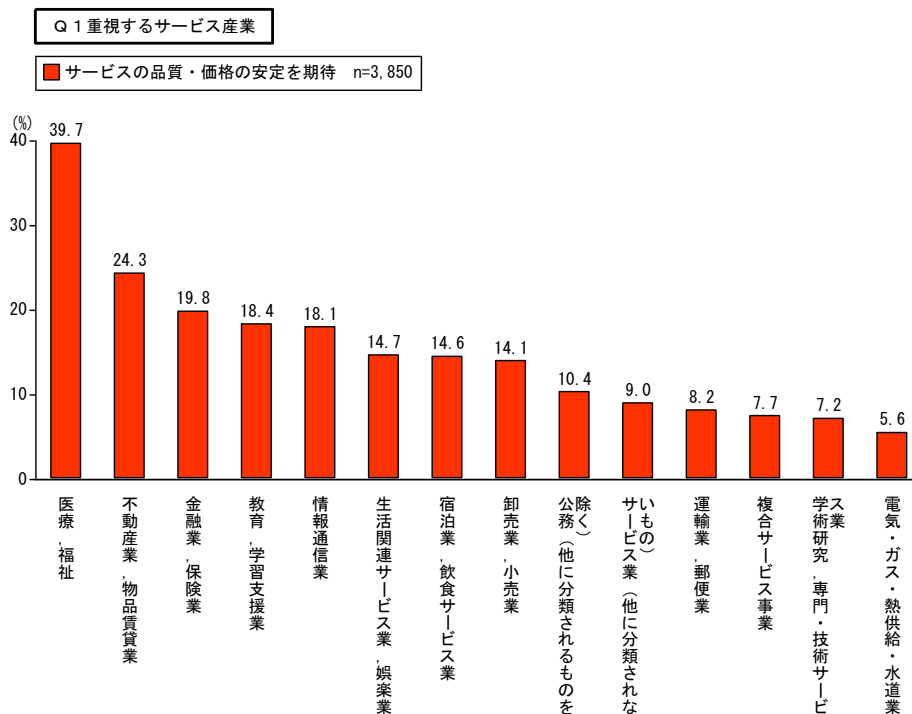
## 6)「サービスの提供量拡充を期待」の観点

上記観点では、「医療、福祉」がもっとも高くなっている。



## 7)「サービスの品質・価格の安定を期待」の観点

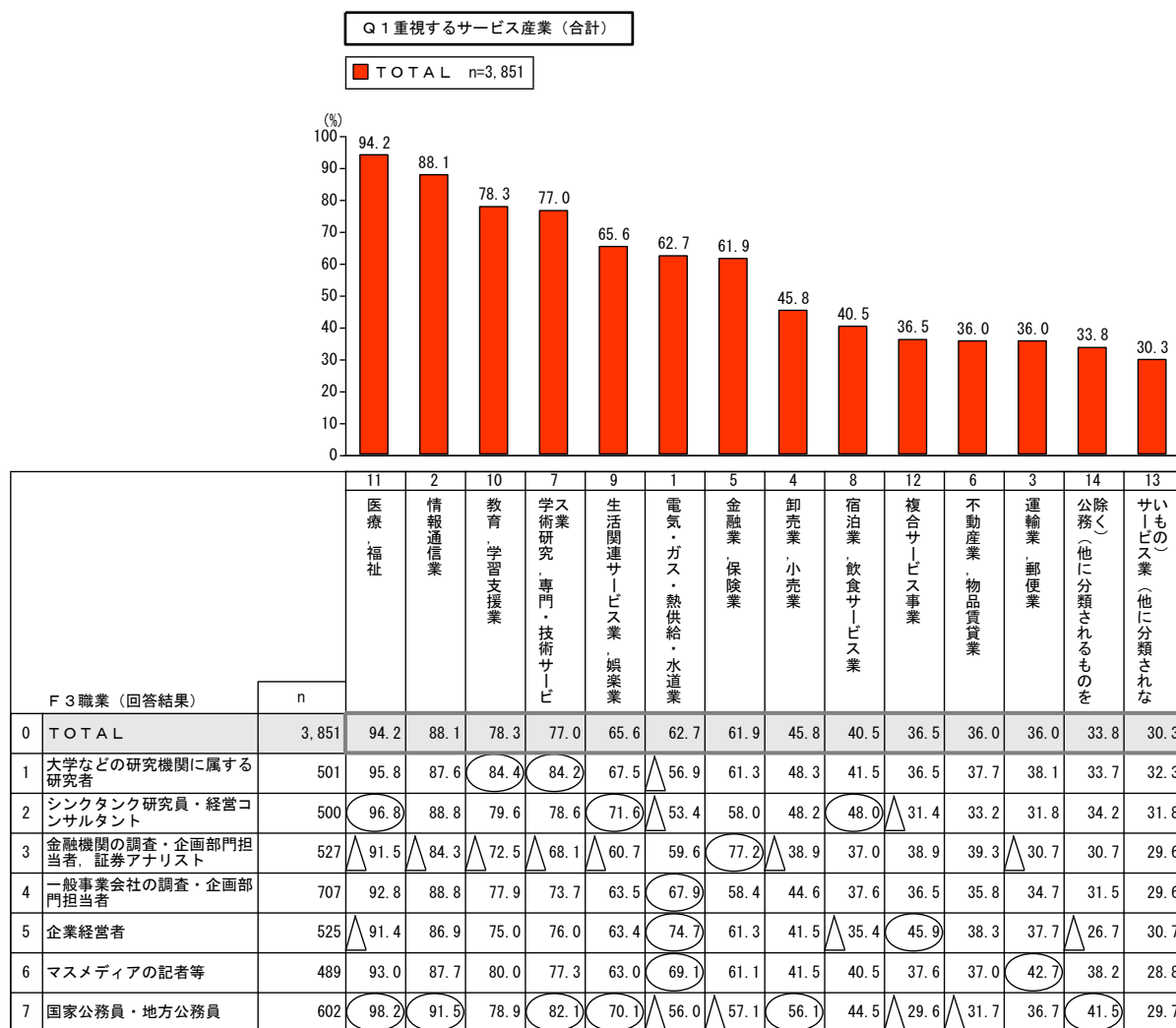
上記観点では、「医療、福祉」がもっとも高くなっている。



■参考:7つの観点から重要なサービス産業(総合)

提示した7つの観点のいずれかであげられたサービス産業の分野を集計すると、「医療、福祉」は、9割以上の人何からの観点で重要なサービス産業としてあげている。

次いで、「情報通信業」「教育、学習支援業」などを、重要なサービス産業としてあげている人が多い。



※上記は、7つの観点のいずれかで各分野をあげた割合

■参考:業務等で関係が深いサービス産業との関係

重視するサービス産業と、回答者が業務等で関係が深いサービス産業との関係をみると、例えば、「電気・ガス・熱供給・水道業」に関係が深い人は、9割以上が当該分野を重要なサービス産業としてあげているものの、もっとも多いのは「医療、福祉」であり、このほか「情報通信業」「教育、学習支援業」なども多くなっている。

このように、業務等で関係が深いサービス産業だけでなく、重要なサービス産業を回答していることがうかがえる。

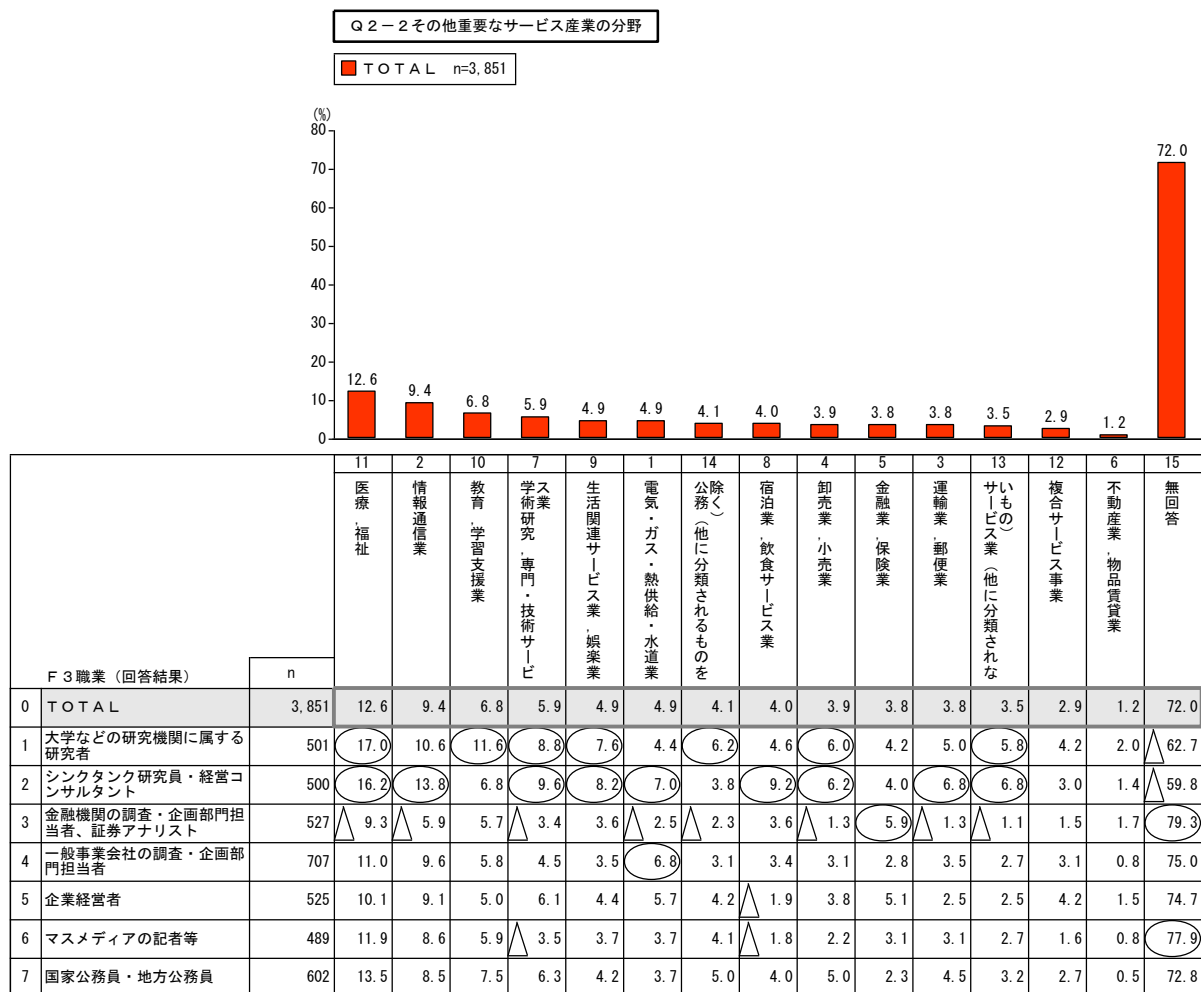
Q1重視するサービス産業(合計)

F4 関係が深いサービス産業		n	1 電気・ガス・熱供給・水道業	2 情報通信業	3 運輸業・郵便業	4 卸売業・小売業	5 金融業・保険業	6 不動産業・物品賃貸業	7 学術研究・専門・技術サービス業	8 宿泊業・飲食サービス業	9 生活関連サービス業・娯楽業	10 教育・学習支援業	11 医療・福祉	12 複合サービス事業	13 サービス業(他に分類されないもの)	14 公務(他に分類されるものを除く)	15 無回答
0	TOTAL	3,851	62.7	88.1	36.0	45.8	61.9	36.0	77.0	40.5	65.6	78.3	94.2	36.5	30.3	33.8	0.0
1	電気・ガス・熱供給・水道業	106	90.6	89.6	33.0	42.5	63.2	39.6	68.9	27.4	60.4	76.4	95.3	39.6	28.3	37.7	0.0
2	情報通信業	465	60.2	93.1	36.1	43.2	59.6	33.3	79.1	44.1	67.1	81.3	92.9	36.1	29.2	29.0	0.0
3	運輸業・郵便業	96	61.5	90.6	61.5	49.0	52.1	35.4	72.9	45.8	63.5	78.1	93.8	37.5	22.9	31.3	0.0
4	卸売業・小売業	399	61.4	90.0	34.8	65.4	59.9	30.6	75.7	43.4	71.2	77.7	96.7	30.6	29.6	30.6	0.0
5	金融業・保険業	580	59.5	84.3	31.4	40.2	78.6	38.8	69.8	36.6	62.1	73.4	91.7	35.9	31.0	31.7	0.0
6	不動産業・物品賃貸業	175	60.6	85.1	34.3	42.9	66.3	62.9	68.0	33.1	61.7	74.9	93.7	39.4	28.6	28.6	0.0
7	学術研究・専門・技術サービス業	305	63.9	84.9	35.4	42.6	56.1	33.8	88.5	36.4	64.6	78.0	97.4	38.0	33.4	35.1	0.0
8	宿泊業・飲食サービス業	97	50.5	91.8	32.0	50.5	57.7	28.9	74.2	75.3	74.2	77.3	97.9	28.9	24.7	23.7	0.0
9	生活関連サービス業・娯楽業	116	67.2	87.1	37.1	40.5	63.8	34.5	77.6	41.4	76.7	75.0	91.4	35.3	31.0	32.8	0.0
10	教育・学習支援業	299	64.9	86.6	34.8	46.5	54.8	35.1	82.3	42.1	64.2	88.6	95.3	38.1	31.1	36.1	0.0
11	医療・福祉	219	57.5	89.5	34.7	42.0	56.2	36.1	79.5	37.4	67.1	76.3	97.7	30.6	26.5	34.7	0.0
12	複合サービス事業	57	68.4	77.2	52.6	36.8	57.9	35.1	77.2	40.4	56.1	68.4	86.0	59.6	35.1	26.3	0.0
13	サービス業(他に分類されないもの)	296	70.9	87.2	37.5	42.9	57.1	36.1	73.0	39.9	61.5	74.3	89.2	50.7	36.1	29.1	0.0
14	公務(他に分類されるものを除く)	391	59.1	89.0	37.6	48.8	60.4	34.3	81.3	41.4	67.8	79.8	95.9	31.2	30.7	53.7	0.0
15	その他	209	67.0	90.0	37.3	39.7	60.8	34.4	81.3	38.8	65.1	83.3	94.3	38.8	30.1	33.0	0.0
16	無回答	41	48.8	90.2	34.1	51.2	58.5	29.3	70.7	39.0	65.9	87.8	100.0	19.5	19.5	22.0	0.0

## ②そのほかの観点で重要なサービス産業

提示した7つの観点以外の観点をあげた人は全体の2割～3割と考えられる。「そのほかの観点 (0A)」を集計後、数値確定)。

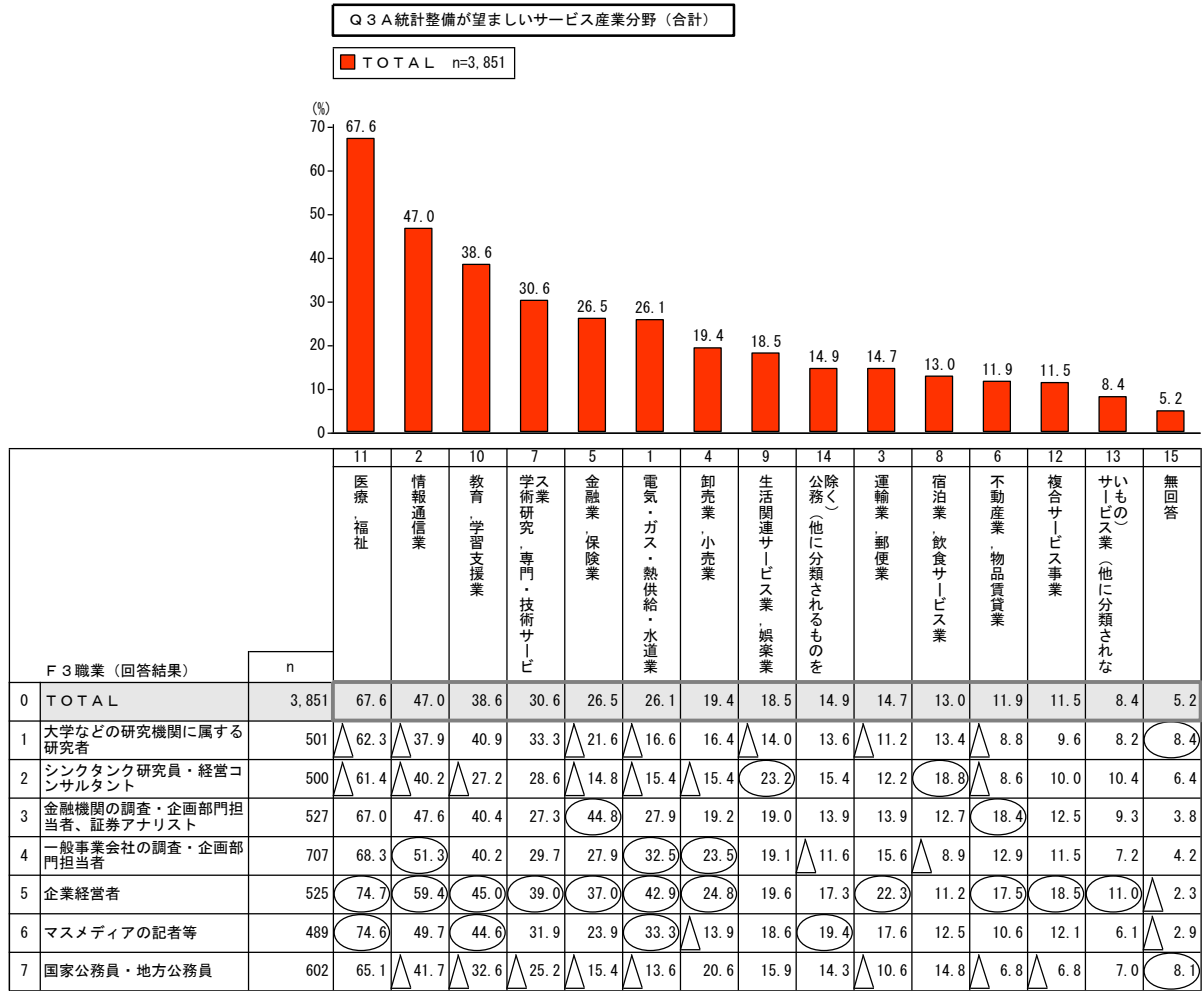
提示した7つの観点以外の観点で重要なサービス産業としては、観点を提示した場合と同様、「医療、福祉」「情報通信業」「教育、学習支援業」などが重要なサービス産業としてあげられている。



## (2) サービス産業に関する統計需要

### ①統計を優先的に整備することが望ましいサービス産業の分野

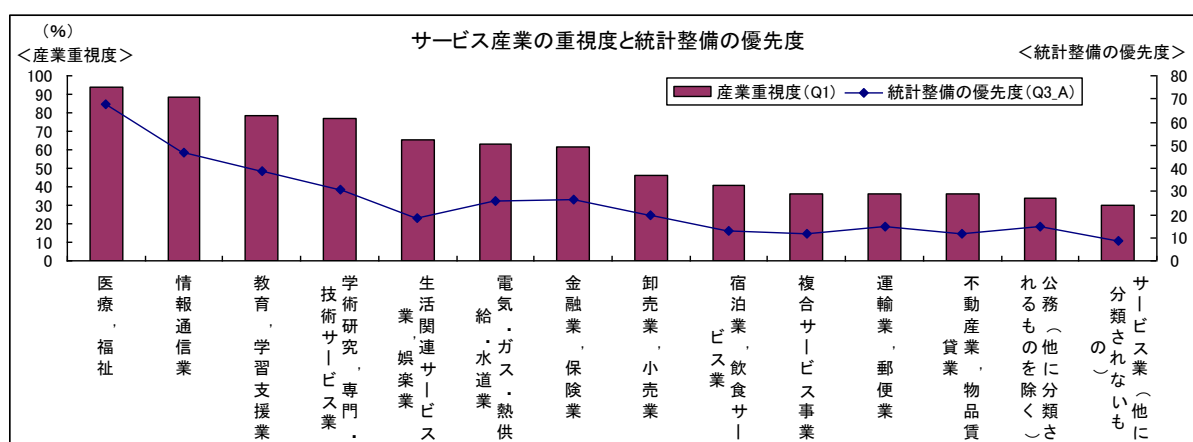
統計を優先的に整備することが望ましいサービス産業を聞いたところ、「医療、福祉」がもっとも高く、次いで「情報通信業」「教育、学習支援業」などが高くなっている。



## ■参考:統計整備の優先度と、サービス産業の重視度

統計を優先的に整備することが望ましいサービス産業としてあげられる割合（以下、統計整備の優先度）が高いものは、重要なサービス産業としてあげられる割合（以下、産業重視度）も高いものが多く、統計整備の優先度、産業重視度とも上位4分野は一致している。

ただし、統計整備の優先度と産業重視度の傾向がやや異なる分野も一部ある。例えば、「生活関連サービス業、娯楽業」は、産業重視度では5位であるが、統計整備の優先度は8位となっている。



	統計整備の優先度	産業重視度	統計整備の優先度順位	産業重視度順位
医療、福祉	67.6%	94.2%	1位	1位
情報通信業	47.0%	88.1%	2位	2位
教育、学習支援業	38.6%	78.3%	3位	3位
学術研究、専門・技術サービス業	30.6%	77.0%	4位	4位
<b>金融業、保険業</b>	<b>26.5%</b>	<b>61.9%</b>	<b>5位</b>	<b>7位</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	26.1%	62.7%	6位	6位
卸売業、小売業	19.4%	45.8%	7位	8位
生活関連サービス業、娯楽業	18.5%	65.6%	8位	5位
<b>公務（他に分類されるものを除く）</b>	<b>14.9%</b>	<b>33.8%</b>	<b>9位</b>	<b>13位</b>
<b>運輸業、郵便業</b>	<b>14.7%</b>	<b>36.0%</b>	<b>10位</b>	<b>12位</b>
宿泊業、飲食サービス業	13.0%	40.5%	11位	9位
不動産業、物品賃貸業	11.9%	36.0%	12位	11位
複合サービス事業	11.5%	36.5%	13位	10位
サービス業（他に分類されないもの）	8.4%	30.3%	14位	14位



統計整備の優先度と、回答者が業務等で関係が深いサービス産業との関係をみると、例えば、「電気・ガス・熱供給・水道業」との関係が深い人は、他の産業と関係が深い人と比べて「電気・ガス・熱供給・水道業」の統計整備が望ましいという人が比較的多いが、このほかにも「医療、福祉」や「情報通信業」の統計整備が望ましいという回答も多い。

このように、関係が深いサービス産業については全体平均と比べて優先度がやや高くなる傾向がみられるが、特に関係が深くない産業に対しても一定の優先度があり、業務等での関係の有無に関わらず回答していることがうかがえる。

Q3A 統計整備が望ましいサービス産業分野（合計）

F4 関係が深いサービス産業	n	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
		電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	無回答
0 TOTAL	3,851	26.1	47.0	14.7	19.4	26.5	11.9	30.6	13.0	18.5	38.6	67.6	11.5	8.4	14.9	5.2
1 電気・ガス・熱供給・水道業	106	42.5	50.0	10.4	17.9	27.4	8.5	21.7	8.5	11.3	34.0	64.2	11.3	13.2	9.4	1.9
2 情報通信業	465	27.1	60.2	11.6	16.6	22.2	8.0	32.0	7.1	16.8	41.9	67.7	11.6	8.0	13.3	4.1
3 運輸業、郵便業	96	19.8	40.6	45.8	13.5	18.8	8.3	17.7	12.5	22.9	29.2	64.6	15.6	9.4	9.4	3.1
4 卸売業、小売業	399	21.3	45.6	12.0	42.6	18.3	7.0	24.1	16.8	18.5	28.6	66.2	9.3	7.3	12.3	4.5
5 金融業、保険業	580	26.6	47.8	12.6	16.6	47.1	16.7	27.8	11.7	17.1	42.2	68.6	10.9	8.1	13.6	3.8
6 不動産業、物品賃貸業	175	26.9	44.0	16.6	17.7	29.1	43.9	21.1	9.7	15.4	30.3	62.9	10.9	8.6	12.6	4.6
7 学術研究、専門・技術サービス業	305	25.2	44.9	13.8	13.4	23.3	9.5	49.5	9.5	19.3	39.3	66.9	12.8	10.2	14.8	7.5
8 宿泊業、飲食サービス業	97	14.4	35.1	10.3	14.4	9.3	3.1	17.5	57.7	21.6	23.7	56.7	5.2	9.3	8.2	5.2
9 生活関連サービス業、娯楽業	116	29.3	39.7	18.1	16.4	26.7	13.8	26.7	14.7	35.3	34.5	70.7	14.7	8.6	17.2	4.3
10 教育、学習支援業	299	26.8	41.5	12.0	14.4	21.1	10.7	39.8	11.0	16.4	54.2	66.2	14.4	6.7	17.1	5.4
11 医療、福祉	219	23.7	39.3	11.9	15.1	24.7	9.6	33.8	6.4	18.7	41.6	84.0	9.6	7.8	17.4	5.0
12 複合サービス事業	57	54.4	68.4	38.6	26.3	33.3	7.0	40.4	15.8	19.3	47.4	61.4	29.8	12.3	15.8	1.8
13 サービス業（他に分類されないもの）	296	40.2	54.1	19.3	24.0	29.7	13.5	32.4	18.2	20.9	41.2	70.3	15.9	11.8	17.9	3.7
14 公務（他に分類されるものを除く）	391	16.9	45.0	13.8	14.3	22.0	7.9	29.4	13.3	19.2	36.6	65.5	6.9	6.9	20.5	7.9
15 その他	209	27.3	43.5	18.7	20.6	23.4	12.4	30.1	12.9	15.8	38.3	68.4	12.0	6.7	16.3	7.7
16 無回答	41	2.4	24.4	2.4	17.1	4.9	7.3	12.2	7.3	17.1	22.0	53.7	2.4	4.9	7.3	19.5

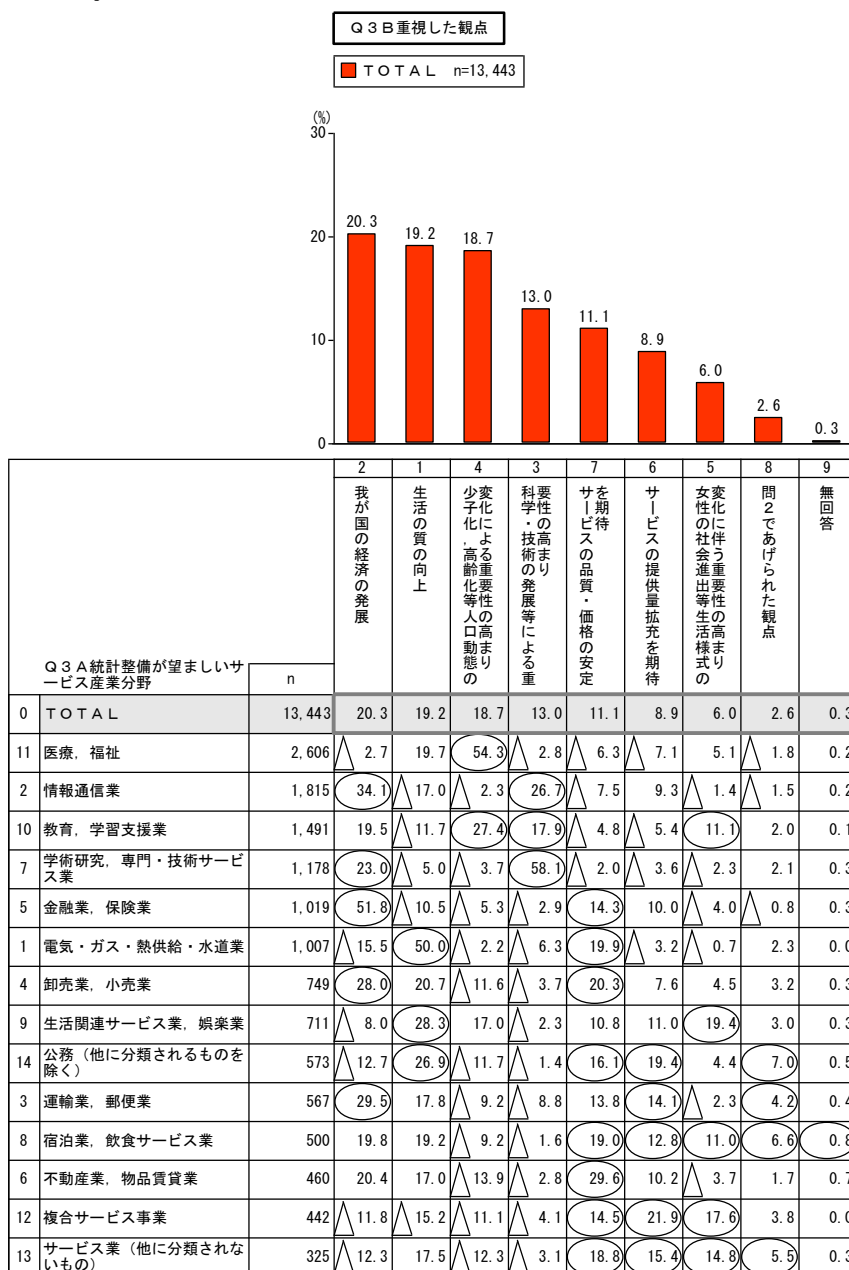
## ②当該分野を重視した視点

統計整備が望ましいと回答したサービス産業について、それぞれ当該産業を重視した観点を聞いたところ、「医療、福祉」「教育、学習支援業」は、「少子化、高齢化等人口動態の変化による重要性の高まり」がもっとも高い。

「情報通信業」「金融業、保険業」「卸売業、小売業」「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」については、「我が国の経済の発展」がもっとも高い。

「学術研究、専門・技術サービス業」は「科学・技術の発展等による重要性の高まり」が、「電気・ガス・熱供給・水道業」「生活関連サービス業、娯楽業」「公務（他に分類されるものを除く）」は、「生活の質の向上」がもっとも高くなっている。

なお、「不動産業、物品賃貸業」「サービス業（他に分類されないもの）」は「サービスの品質・価格の安定を期待」が、「複合サービス事業」は「サービスの提供量拡充を期待」がもっとも高くなっている。



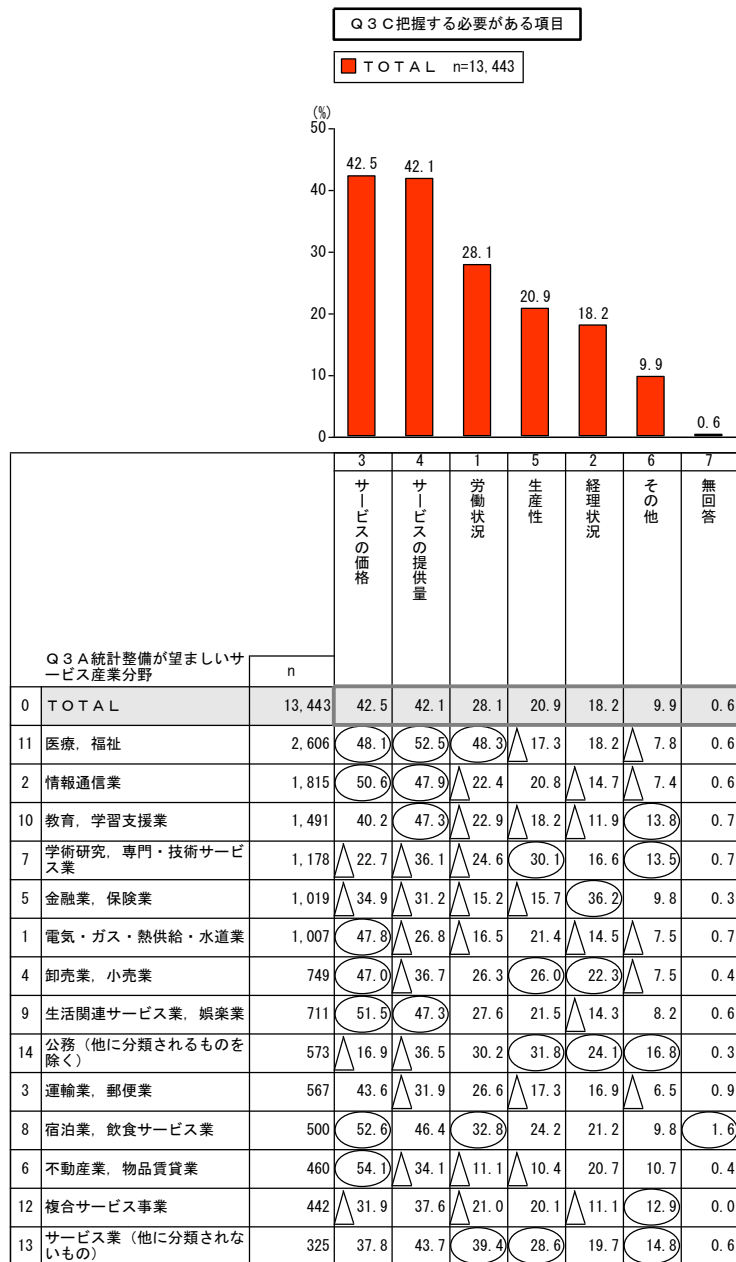
※上記図表の n は回答件数

### ③統計整備すべき項目

統計整備が望ましいと回答したサービス産業について、それぞれ当該産業の統計で整備すべき項目を聞いたところ、「医療，福祉」「教育，学習支援業」「学術研究，専門・技術サービス」「公務（他に分類されるものを除く）」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」では、「サービスの提供量」がもっとも高くなっている。

「情報通信業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「卸売業，小売業」「生活関連サービス業，娯楽業」「運輸業，郵便業」「宿泊業，飲食サービス業」「不動産業，物品賃貸業」では、「サービスの価格」がもっとも高くなっている。

なお、「金融業，保険業」では「経理状況」が、もっとも高くなっている。



※上記図表のnは回答件数

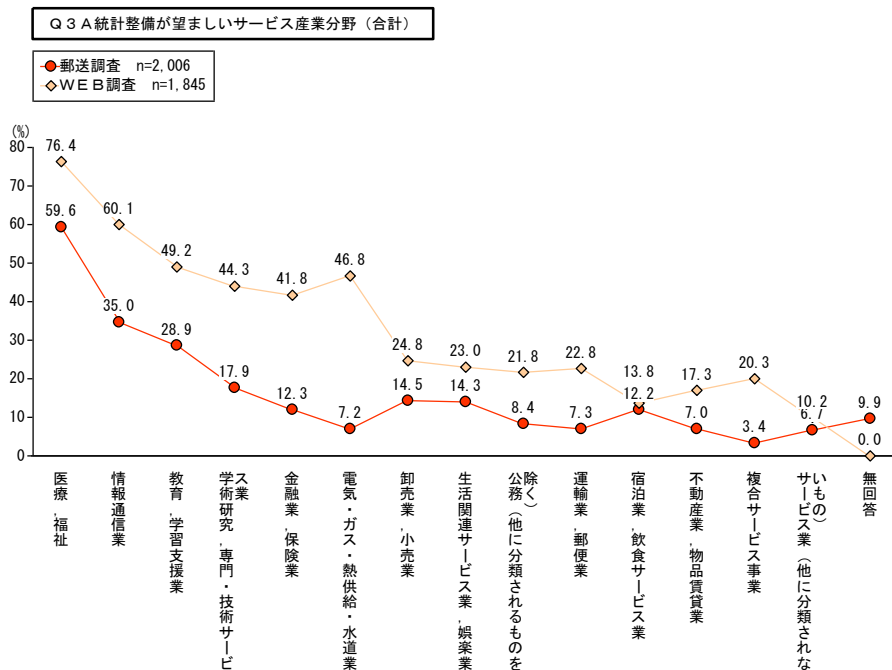
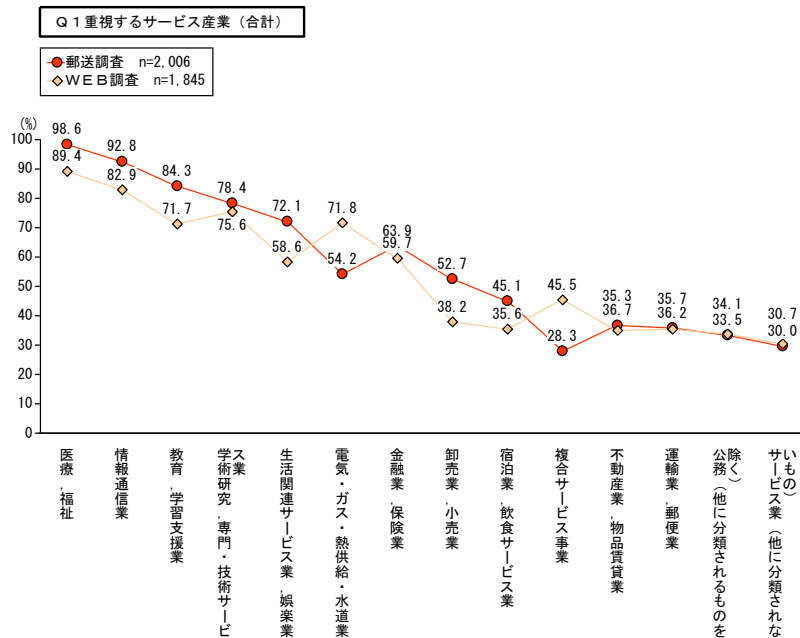
### 3. その他

#### ■ 郵送調査とWEB調査のデータ比較結果

本調査では、郵送調査とWEB調査を併用している。産業重視度と統計整備の優先度について、調査方法による回答結果の差異をみたのが下記の図である。

産業重視度については、WEB調査、郵送調査とも、上位5分野は同じである。ただし、上位分野の回答率はWEB調査の方が郵送調査よりやや低い。また、「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合サービス事業」についてはWEB調査の方が郵送調査より高くなっている。

統計整備の優先度についても、WEB調査、郵送調査とも、上位5分野は同じである。ただし、ほとんどの分野で、WEB調査の方が郵送調査より回答率が高くなっている。これは、統計整備が必要な分野は最大5つまで回答でき、WEB調査では回答率がよいため、各分野の回答率が高くなったと考えられる。



## ■ 今後の分析(予定)

- 1) クロス集計分析 (産業関係者別 ; F4、統計ユーザー別 ; F5&6 等)
- 2) 統計需要の整理表作成 (下記参照)
- 3) 記述回答内容の整理

### <統計需要整理表イメージ>

産業分野	産業重視度 (Q1,Q2)	統計整備の 優先度 (Q3)	* 統計需要			職業 ~誰が~ (F3)						整備項目 ~何を~ (Q3)						重視観点 ~どんな観点で~ (Q1,Q2)						
			需要量	需要層	*順位	研究者	金融・証券	一般事業会社	企業経営者	マスメディア	公務員	労働状況	サービスの提供量	生産性	経理状況	その他	生活の質向上	経済発展	科学・技術発展	人口動態変化対応	生活様式変化対応	提供量拡充	品質・価格適正化	その他(Q2)
産業分野A	N=全体	60.0%	60.0%	大	広範	1位	■	■	■	■	■	■	●	●	●	○	★	☆	☆	☆	☆	☆	☆	
	N=関係者	80.0%	80.0%				■	■	■	■	■	■	■	■	●	●	●	○	★	☆	☆	☆	☆	☆
産業分野B	N=全体	40.0%	40.0%	中	特定	5位	■	■				□	■	●	●	○	○	★	☆				☆	
	N=関係者	50.0%	50.0%				■	■						□	■	●	●	○	○	★	☆			
産業分野C	N=全体	30.0%	30.0%	小	希薄	17位	■							○							★			
	N=関係者	30.0%	30.0%				■									○							★	
...																								

### <報告書目次構成案>

- I 調査研究の概要
  1. 調査研究の概要 (目的、内容、方法)
  2. 調査結果 (アンケート回収状況、ヒアリング実施件数等)
- II サービスの計測に対する需要状況
  1. サービスの計測に対する需要状況 (統計需要整理表)
  2. 統計需要の高いグループのニーズ (アンケート結果、ヒアリング結果)
  3. 潜在的な統計需要やニーズ (アンケート結果、記述回答整理結果)
- III 統計整備の優先順位と計測項目の考察
  1. 需要から見た優先度とその評価 (ヒアリング結果等も踏まえて検証)
  2. 計測項目に関するニーズと課題 (共通・分野別項目、詳細内容、計測上の課題等)
  3. そのほかサービスの計測に係る検討課題
- IV 今後のサービス関連統計整備に向けて (まとめ)
 

上記 I、II、III を踏まえて整理

### <ご意見を頂戴したい事柄>

1. 調査結果について
  - 1) 統計整備の優先度についてのご感想・ご意見
  - 2) 整備すべき項目についてのご感想・ご意見
  - 3) 本調査結果について有益なコメントがいただける有識者等
2. 今後の統計整備の優先度について
 

他に考慮すべき視点はないか

## 集計表

- ・ 回収結果
- ・ 単純集計結果
- ・ クロス集計結果(セグメント別)

## ■回収結果

表頭:F1性別

	TOTAL	男性	女性	無回答
TOTAL	3851	3328	519	4
	100	86.4	13.5	0.1

表頭:F2年齢(5歳刻み)

	TOTAL	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上	無回答
TOTAL	3851	43	234	442	615	652	686	522	346	205	103	3
	100	1.1	6.1	11.5	16	16.9	17.8	13.6	9	5.3	2.7	0.1

表頭:F3職業(回答結果)

	TOTAL	大学などの研究機関に属する研究者	シンクタンク研究員・経営コンサルタント	金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	一般事業会社の調査・企画部門担当者	企業経営者	マスメディアの記者等	国家公務員・地方公務員
TOTAL	3851	501	500	527	707	525	489	602
	100	13	13	13.7	18.4	13.6	12.7	15.6

表頭:F4関係が深いサービス産業

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	その他	無回答
TOTAL	3851	106	465	96	399	580	175	305	97	116	299	219	57	296	391	209	41
	100	2.8	12.1	2.5	10.4	15.1	4.5	7.9	2.5	3	7.8	5.7	1.5	7.7	10.2	5.4	1.1

表頭:F5統計の利用頻度

	TOTAL	よく利用する	ときどき利用する	あまり利用しない	全く利用しない	無回答
TOTAL	3851	1103	2141	536	66	5
	100	28.6	55.6	13.9	1.7	0.1

表頭:F6統計の利用本数

	TOTAL	1, 2本	3~5本	6~9本	10~19本	20本以上	無回答
TOTAL	3244	489	1146	603	494	509	3
	100	15.1	35.3	18.6	15.2	15.7	0.1

## ■単純集計結果

表頭: Q1重視するサービス産業 生活の質の向上

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
TOTAL	3851	1726	1515	350	652	385	145	321	365	897	838	2117	143	151	390
	100	44.8	39.3	9.1	16.9	10	3.8	8.3	9.5	23.3	21.8	55	3.7	3.9	10.1

表頭: Q1重視するサービス産業 我が国の経済の発展

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
TOTAL	3851	713	2133	498	617	1530	174	1328	203	196	880	782	146	137	235
	100	18.5	55.4	12.9	16	39.7	4.5	34.5	5.3	5.1	22.9	20.3	3.8	3.6	6.1

表頭: Q1重視するサービス産業 科学・技術の発展等による重要性の高まり

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
TOTAL	3851	604	2545	180	81	235	32	2336	43	143	867	1226	199	109	107
	100	15.7	66.1	4.7	2.1	6.1	0.8	60.7	1.1	3.7	22.5	31.8	5.2	2.8	2.8

表頭: Q1重視するサービス産業 少子化、高齢化等人口動態の変化による重要性の高まり

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
TOTAL	3851	99	484	253	251	256	159	258	241	979	1520	3210	423	210	465
	100	2.6	12.6	6.6	6.5	6.6	4.1	6.7	6.3	25.4	39.5	83.4	11	5.5	12.1

表頭: Q1重視するサービス産業 女性の社会進出等生活様式の変化に伴う重要性の高まり

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
TOTAL	3851	70	689	117	458	198	126	291	671	1508	1189	1795	635	561	352
	100	1.8	17.9	3	11.9	5.1	3.3	7.6	17.4	39.2	30.9	46.6	16.5	14.6	9.1

表頭: Q1重視するサービス産業 サービスの提供量拡充を期待

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
TOTAL	3851	232	424	228	182	300	202	719	176	451	822	2437	455	360	534
	100	6	11	5.9	4.7	7.8	5.2	18.7	4.6	11.7	21.3	63.3	11.8	9.3	13.9

表頭: Q1重視するサービス産業 サービスの品質・価格の安定を期待

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
TOTAL	3851	217	697	316	542	765	937	277	564	565	708	1529	295	348	403
	100	5.6	18.1	8.2	14.1	19.9	24.3	7.2	14.6	14.7	18.4	39.7	7.7	9	10.5

表頭: Q1重視するサービス産業(合計)

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
TOTAL	3851	2413	3391	1385	1762	2382	1388	2966	1561	2528	3014	3628	1406	1167	1302
	100	62.7	88.1	36	45.8	61.9	36	77	40.5	65.6	78.3	94.2	36.5	30.3	33.8



表頭: Q2-2その他重要なサービス産業の分野

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	無回答
TOTAL	3851 100	188 4.9	362 9.4	146 3.8	151 3.9	148 3.8	47 1.2	229 5.9	155 4	189 4.9	263 6.8	485 12.6	112 2.9	133 3.5	156 4.1	2772 72

表頭: Q3A統計整備が望ましいサービス産業分野 1番目

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
TOTAL	3652 100	391 10.7	632 17.3	78 2.1	193 5.3	213 5.8	71 1.9	217 5.9	80 2.2	98 2.7	224 6.1	1224 33.5	35 1	42 1.2	154 4.2

表頭: Q3A統計整備が望ましいサービス産業分野 2番目

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
TOTAL	3072 100	180 5.9	449 14.6	125 4.1	143 4.7	196 6.4	110 3.6	278 9	97 3.2	154 5	527 17.2	608 19.8	71 2.3	54 1.8	80 2.6

表頭: Q3A統計整備が望ましいサービス産業分野 3番目

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
TOTAL	2602 100	141 5.4	307 11.8	157 6	137 5.3	226 8.7	89 3.4	292 11.2	133 5.1	175 6.7	310 11.9	377 14.5	81 3.1	67 2.6	110 4.2

表頭: Q3A統計整備が望ましいサービス産業分野 4番目

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
TOTAL	2154 100	138 6.4	240 11.1	109 5.1	167 7.8	192 8.9	99 4.6	237 11	91 4.2	137 6.4	251 11.7	220 10.2	118 5.5	58 2.7	97 4.5

表頭: Q3A統計整備が望ましいサービス産業分野 5番目

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
TOTAL	1963 100	157 8	187 9.5	98 5	109 5.6	192 9.8	91 4.6	154 7.8	99 5	147 7.5	179 9.1	177 9	137 7	104 5.3	132 6.7

表頭: Q3A統計整備が望ましいサービス産業分野(合計)

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	無回答
TOTAL	3851 100	1007 26.1	1811 47	567 14.7	748 19.4	1019 26.5	460 11.9	1177 30.6	500 13	711 18.5	1488 38.6	2604 67.6	442 11.5	323 8.4	572 14.9	199 5.2

表頭: Q3B重視した観点

	TOTAL	生活の質の向上	我が国の経済の発展	科学・技術の発展等による重要性の高まり	少子化、高齢化等人口動態の変化による重要性の高まり	女性の社会進出等生活様式の変化に伴う重要性の高まり	サービスの提供量拡充を期待	サービスの品質・価格の安定を期待	問2であげられた観点	無回答
TOTAL	13443 100	2576 19.2	2728 20.3	1752 13	2511 18.7	806 6	1194 8.9	1496 11.1	345 2.6	35 0.3

表頭: Q3C把握する必要がある項目

	TOTAL	労働状況	経理状況	サービスの価格	サービスの提供量	生産性	その他	無回答
TOTAL	13443 100	3771 28.1	2446 18.2	5712 42.5	5654 42.1	2808 20.9	1328 9.9	80 0.6

■ クロス集計表(セグメント別)

表頭:F1性別  
表側:F3職業(回答結果)

	TOTAL	男性	女性	無回答
TOTAL	3851	3328	519	4
	100	86.4	13.5	0.1
大学などの研究機関に属する研究者	501	418	82	1
	100	83.4	16.4	0.2
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	500	445	55	0
	100	89	11	0
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	527	459	68	0
	100	87.1	12.9	0
一般事業会社の調査・企画部門担当者	707	635	72	0
	100	89.8	10.2	0
企業経営者	525	497	26	2
	100	94.7	5	0.4
マスメディアの記者等	489	378	110	1
	100	77.3	22.5	0.2
国家公務員・地方公務員	602	496	106	0
	100	82.4	17.6	0

表頭:F2年齢(5歳刻み)  
表側:F3職業(回答結果)

	TOTAL	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上	無回答
TOTAL	3851	43	234	442	615	652	686	522	346	205	103	3
	100	1.1	6.1	11.5	16	16.9	17.8	13.6	9	5.3	2.7	0.1
大学などの研究機関に属する研究者	501	1	9	41	85	77	63	69	62	63	30	1
	100	0.2	1.8	8.2	17	15.4	12.6	13.8	12.4	12.6	6	0.2
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	500	2	29	63	91	93	68	75	40	22	17	0
	100	0.4	5.8	12.6	18.2	18.6	13.6	15	8	4.4	3.4	0
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	527	7	46	82	72	108	110	64	26	10	2	0
	100	1.3	8.7	15.6	13.7	20.5	20.9	12.1	4.9	1.9	0.4	0
一般事業会社の調査・企画部門担当者	707	8	50	68	121	129	156	93	48	28	6	0
	100	1.1	7.1	9.6	17.1	18.2	22.1	13.2	6.8	4	0.8	0
企業経営者	525	3	9	32	39	68	79	88	92	71	43	1
	100	0.6	1.7	6.1	7.4	13	15	16.8	17.5	13.5	8.2	0.2
マスメディアの記者等	489	12	42	78	85	73	97	62	29	6	5	0
	100	2.5	8.6	16	17.4	14.9	19.8	12.7	5.9	1.2	1	0
国家公務員・地方公務員	602	10	49	78	122	104	113	71	49	5	0	1
	100	1.7	8.1	13	20.3	17.3	18.8	11.8	8.1	0.8	0	0.2

表頭:F4関係が深いサービス産業  
表側:F3職業(回答結果)

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	その他	無回答
TOTAL	3851	106	465	96	399	580	175	305	97	116	299	219	57	296	391	209	41
	100	2.8	12.1	2.5	10.4	15.1	4.5	7.9	2.5	3	7.8	5.7	1.5	7.7	10.2	5.4	1.1
大学などの研究機関に属する研究者	501	6	31	10	45	42	8	88	15	3	153	45	2	10	19	19	5
	100	1.2	6.2	2	9	8.4	1.6	17.6	3	0.6	30.5	9	0.4	2	3.8	3.8	1
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	500	19	43	21	55	31	18	68	27	16	26	35	12	38	48	35	8
	100	3.8	8.6	4.2	11	6.2	3.6	13.6	5.4	3.2	5.2	7	2.4	7.6	9.6	7	1.6
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	527	4	10	7	22	394	32	5	4	10	1	6	4	8	2	15	3
	100	0.8	1.9	1.3	4.2	74.8	6.1	0.9	0.8	1.9	0.2	1.1	0.8	1.5	0.4	2.8	0.6
一般事業会社の調査・企画部門担当者	707	48	141	27	110	51	56	50	9	28	24	32	16	63	14	32	6
	100	6.8	19.9	3.8	15.6	7.2	7.9	7.1	1.3	4	3.4	4.5	2.3	8.9	2	4.5	0.8
企業経営者	525	14	63	14	95	46	54	35	6	11	15	30	12	78	4	46	2
	100	2.7	12	2.7	18.1	8.8	10.3	6.7	1.1	2.1	2.9	5.7	2.3	14.9	0.8	8.8	0.4
マスメディアの記者等	489	6	149	4	13	8	4	36	15	40	29	23	11	85	29	34	3
	100	1.2	30.5	0.8	2.7	1.6	0.8	7.4	3.1	8.2	5.9	4.7	2.2	17.4	5.9	7	0.6
国家公務員・地方公務員	602	9	28	13	59	8	3	23	21	8	51	48	0	14	275	28	14
	100	1.5	4.7	2.2	9.8	1.3	0.5	3.8	3.5	1.3	8.5	8	0	2.3	45.7	4.7	2.3

表頭:F5統計の利用頻度  
表側:F3職業(回答結果)

	TOTAL	よく利用する	ときどき利用する	あまり利用しない	全く利用しない	無回答
TOTAL	3851	1103	2141	536	66	5
	100	28.6	55.6	13.9	1.7	0.1
大学などの研究機関に属する研究者	501	208	236	45	12	0
	100	41.5	47.1	9	2.4	0
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	500	262	204	29	5	0
	100	52.4	40.8	5.8	1	0
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	527	154	323	42	7	1
	100	29.2	61.3	8	1.3	0.2
一般事業会社の調査・企画部門担当者	707	155	470	66	16	0
	100	21.9	66.5	9.3	2.3	0
企業経営者	525	69	409	36	10	1
	100	13.1	77.9	6.9	1.9	0.2
マスメディアの記者等	489	69	172	238	10	0
	100	14.1	35.2	48.7	2	0
国家公務員・地方公務員	602	186	327	80	6	3
	100	30.9	54.3	13.3	1	0.5

表頭：F6統計の利用本数  
表側：F3職業(回答結果)

	TOTAL	1, 2本	3~5本	6~9本	10~19本	20本以上	無回答
TOTAL	3244	489	1146	603	494	509	3
大学などの研究機関に属する研究者	100	15.1	35.3	18.6	15.2	15.7	0.1
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	444	52	146	108	69	68	1
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	100	11.7	32.9	24.3	15.5	15.3	0.2
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	466	35	118	72	102	139	0
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	100	7.5	25.3	15.5	21.9	29.8	0
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	477	49	176	108	69	74	1
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	100	10.3	36.9	22.6	14.5	15.5	0.2
一般事業会社の調査・企画部門担当者	625	104	269	105	85	62	0
一般事業会社の調査・企画部門担当者	100	16.6	43	16.8	13.6	9.9	0
企業経営者	478	125	187	78	54	34	0
企業経営者	100	26.2	39.1	16.3	11.3	7.1	0
マスメディアの記者等	241	36	63	39	43	60	0
マスメディアの記者等	100	14.9	26.1	16.2	17.8	24.9	0
国家公務員・地方公務員	513	88	187	93	72	72	1
国家公務員・地方公務員	100	17.2	36.5	18.1	14	14	0.2

表頭：Q1重視するサービス産業 生活の質の向上  
表側：F3職業(回答結果)

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
TOTAL	3851	1726	1515	350	652	385	145	321	365	897	838	2117	143	151	390
大学などの研究機関に属する研究者	100	44.8	39.3	9.1	16.9	10	3.8	8.3	9.5	23.3	21.8	55	3.7	3.9	10.1
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	501	181	177	52	83	36	16	72	58	130	160	321	16	18	62
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	100	36.1	35.3	10.4	16.6	7.2	3.2	14.4	11.6	25.9	31.9	64.1	3.2	3.6	12.4
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	500	169	182	46	96	30	19	36	65	165	109	299	14	34	54
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	100	33.8	36.4	9.2	19.2	6	3.8	7.2	13	33	21.8	59.8	2.8	6.8	10.8
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	527	224	203	45	86	113	24	32	48	104	85	251	19	18	33
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	100	42.5	38.5	8.5	16.3	21.4	4.6	6.1	9.1	19.7	16.1	47.6	3.6	3.4	6.3
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	707	364	302	65	122	64	29	44	59	168	129	356	31	27	54
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	100	51.5	42.7	9.2	17.3	9.1	4.1	6.2	8.3	23.8	18.2	50.4	4.4	3.8	7.6
企業経営者	525	299	212	56	72	63	22	47	29	79	102	245	26	20	24
企業経営者	100	57	40.4	10.7	13.7	12	4.2	9	5.5	15	19.4	46.7	5	3.8	4.6
マスメディアの記者等	489	255	224	40	61	44	18	45	43	87	116	267	15	13	46
マスメディアの記者等	100	52.1	45.8	8.2	12.5	9	3.7	9.2	8.8	17.8	23.7	54.6	3.1	2.7	9.4
国家公務員・地方公務員	602	234	215	46	132	35	17	45	63	164	137	378	22	21	117
国家公務員・地方公務員	100	38.9	35.7	7.6	21.9	5.8	2.8	7.5	10.5	27.2	22.8	62.8	3.7	3.5	19.4

表頭：Q1重視するサービス産業 我が国の経済の発展  
表側：F3職業(回答結果)

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
TOTAL	3851	713	2133	498	617	1530	174	1328	203	196	880	782	146	137	235
大学などの研究機関に属する研究者	100	18.5	55.4	12.9	16	39.7	4.5	34.5	5.3	5.1	22.9	20.3	3.8	3.6	6.1
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	501	73	287	70	84	208	20	185	33	30	165	120	20	16	32
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	100	14.6	57.3	14	16.8	41.5	4	36.9	6.6	6	32.9	24	4	3.2	6.4
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	500	82	297	53	80	192	15	196	54	22	117	117	21	24	34
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	100	16.4	59.4	10.6	16	38.4	3	39.2	10.8	4.4	23.4	23.4	4.2	4.8	6.8
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	527	67	247	43	58	298	36	144	20	15	115	105	19	12	27
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	100	12.7	46.9	8.2	11	56.5	6.8	27.3	3.8	2.8	21.8	19.9	3.6	2.3	5.1
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	707	180	407	88	107	245	39	230	25	40	152	135	21	27	35
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	100	25.5	57.6	12.4	15.1	34.7	5.5	32.5	3.5	5.7	21.5	19.1	3	3.8	5
企業経営者	525	135	282	70	62	175	25	186	19	19	95	92	24	22	20
企業経営者	100	25.7	53.7	13.3	11.8	33.3	4.8	35.4	3.6	3.6	18.1	17.5	4.6	4.2	3.8
マスメディアの記者等	489	92	251	73	79	183	19	168	18	26	117	106	20	15	36
マスメディアの記者等	100	18.8	51.3	14.9	16.2	37.4	3.9	34.4	3.7	5.3	23.9	21.7	4.1	3.1	7.4
国家公務員・地方公務員	602	84	362	101	147	229	20	219	34	44	119	107	21	21	51
国家公務員・地方公務員	100	14	60.1	16.8	24.4	38	3.3	36.4	5.6	7.3	19.8	17.8	3.5	3.5	8.5

表頭：Q1重視するサービス産業 科学・技術の発展等による重要性の高まり  
表側：F3職業(回答結果)

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
TOTAL	3851	604	2545	180	81	235	32	2336	43	143	867	1226	199	109	107
大学などの研究機関に属する研究者	100	15.7	66.1	4.7	2.1	6.1	0.8	60.7	1.1	3.7	22.5	31.8	5.2	2.8	2.8
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	501	66	348	27	11	37	2	350	5	14	174	153	25	8	16
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	100	13.2	69.5	5.4	2.2	7.4	0.4	69.9	1	2.8	34.7	30.5	5	1.6	3.2
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	500	99	342	21	10	42	3	308	3	16	115	166	27	17	13
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	100	19.8	68.4	4.2	2	8.4	0.6	61.6	0.6	3.2	23	33.2	5.4	3.4	2.6
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	527	68	322	23	19	53	2	265	4	16	94	149	29	14	9
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	100	12.9	61.1	4.4	3.6	10.1	0.4	50.3	0.8	3	17.8	28.3	5.5	2.7	1.7
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	707	138	468	32	20	38	11	406	5	26	146	210	34	24	16
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	100	19.5	66.2	4.5	2.8	5.4	1.6	57.4	0.7	3.7	20.7	29.7	4.8	3.4	2.3
企業経営者	525	91	315	23	7	18	9	310	13	23	99	180	36	12	10
企業経営者	100	17.3	60	4.4	1.3	3.4	1.7	59	2.5	4.4	18.9	34.3	6.9	2.3	1.9
マスメディアの記者等	489	65	306	28	5	19	4	293	5	23	119	157	25	12	20
マスメディアの記者等	100	13.3	62.6	5.7	1	3.9	0.8	59.9	1	4.7	24.3	32.1	5.1	2.5	4.1
国家公務員・地方公務員	602	77	444	26	9	28	1	404	8	25	120	211	23	22	23
国家公務員・地方公務員	100	12.8	73.8	4.3	1.5	4.7	0.2	67.1	1.3	4.2	19.9	35	3.8	3.7	3.8

表頭: Q1重視するサービス産業 少子化, 高齢化等人口動態の変化による重要性の高まり  
表側: F3職業 (回答結果)

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
TOTAL	3851	99	484	253	251	256	159	258	241	979	1520	3210	423	210	465
100	100	2.6	12.6	6.6	6.5	6.6	4.1	6.7	6.3	25.4	39.5	83.4	11	5.5	12.1
大学などの研究機関に属する研究者	501	6	72	38	35	39	20	43	37	154	196	434	57	33	57
100	100	1.2	14.4	7.6	7	7.8	4	8.6	7.4	30.7	39.1	86.6	11.4	6.6	11.4
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	500	14	61	47	45	32	21	29	36	164	194	444	45	26	56
100	100	2.8	12.2	9.4	9	6.4	4.2	5.8	7.2	32.8	38.8	88.8	9	5.2	11.2
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	527	8	53	24	22	47	23	37	33	118	178	409	55	31	48
100	100	1.5	10.1	4.6	4.2	8.9	4.4	7	6.3	22.4	33.8	77.6	10.4	5.9	9.1
一般事業会社の調査・企画部門担当者	707	23	93	34	49	37	37	42	39	176	292	590	80	32	74
100	100	3.3	13.2	4.8	6.9	5.2	5.2	5.9	5.5	24.9	41.3	83.5	11.3	4.5	10.5
企業経営者	525	22	64	31	23	39	25	44	23	115	209	400	78	28	39
100	100	4.2	12.2	5.9	4.4	7.4	4.8	8.4	4.4	21.9	39.8	76.2	14.9	5.3	7.4
マスメディアの記者等	489	16	69	40	21	37	13	33	26	104	200	392	52	29	79
100	100	3.3	14.1	8.2	4.3	7.6	2.7	6.7	5.3	21.3	40.9	80.2	10.6	5.9	16.2
国家公務員・地方公務員	602	10	72	39	56	25	20	30	47	148	251	541	56	31	112
100	100	1.7	12	6.5	9.3	4.2	3.3	5	7.8	24.6	41.7	89.9	9.3	5.1	18.6

表頭: Q1重視するサービス産業 女性の社会進出等生活様式の変化に伴う重要性の高まり  
表側: F3職業 (回答結果)

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
TOTAL	3851	70	689	117	458	198	126	291	671	1508	1189	1795	635	561	352
100	100	1.8	17.9	3	11.9	5.1	3.3	7.6	17.4	39.2	30.9	46.6	16.5	14.6	9.1
大学などの研究機関に属する研究者	501	4	116	15	65	15	15	66	87	192	177	276	75	66	48
100	100	0.8	23.2	3	13	3	3	13.2	17.4	38.3	35.3	55.1	15	13.2	9.6
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	500	5	89	15	72	18	13	27	92	222	188	255	77	81	39
100	100	1	17.8	3	14.4	3.6	2.6	5.4	18.4	44.4	37.6	51	15.4	16.2	7.8
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	527	7	73	13	44	48	15	34	71	181	137	238	89	84	39
100	100	1.3	13.9	2.5	8.3	9.1	2.8	6.5	13.5	34.3	26	45.2	16.9	15.9	7.4
一般事業会社の調査・企画部門担当者	707	23	123	21	93	40	24	53	114	266	216	297	119	99	57
100	100	3.3	17.4	3	13.2	5.7	3.4	7.5	16.1	37.6	30.6	42	16.8	14	8.1
企業経営者	525	9	76	22	60	32	16	40	77	192	140	217	112	80	35
100	100	1.7	14.5	4.2	11.4	6.1	3	7.6	14.7	36.6	26.7	41.3	21.3	15.2	6.7
マスメディアの記者等	489	11	90	14	40	27	25	34	87	185	153	191	96	67	63
100	100	2.2	18.4	2.9	8.2	5.5	5.1	7	17.8	37.8	31.3	39.1	19.6	13.7	12.9
国家公務員・地方公務員	602	11	122	17	84	18	18	37	143	270	178	321	67	84	71
100	100	1.8	20.3	2.8	14	3	3	6.1	23.8	44.9	29.6	53.3	11.1	14	11.8

表頭: Q1重視するサービス産業 サービスの提供量拡充を期待  
表側: F3職業 (回答結果)

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
TOTAL	3851	232	424	228	182	300	202	719	176	451	822	2437	455	360	534
100	100	6	11	5.9	4.7	7.8	5.2	18.7	4.6	11.7	21.3	63.3	11.8	9.3	13.9
大学などの研究機関に属する研究者	501	27	63	44	16	28	23	140	15	53	134	342	63	62	65
100	100	5.4	12.6	8.8	3.2	5.6	4.6	27.9	3	10.6	26.7	68.3	12.6	12.4	13
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	500	11	69	22	22	31	22	107	33	75	97	344	57	52	73
100	100	2.2	13.8	4.4	4.4	6.2	4.4	21.4	6.6	15	19.4	68.8	11.4	10.4	14.6
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	527	34	49	30	25	62	28	67	20	54	101	310	66	43	68
100	100	6.5	9.3	5.7	4.7	11.8	5.3	12.7	3.8	10.2	19.2	58.8	12.5	8.2	12.9
一般事業会社の調査・企画部門担当者	707	52	65	34	29	54	38	109	41	72	154	451	82	60	95
100	100	7.4	9.2	4.8	4.1	7.6	5.4	15.4	5.8	10.2	21.8	63.8	11.6	8.5	13.4
企業経営者	525	37	58	26	32	50	25	97	21	61	100	312	78	54	60
100	100	7	11	5	6.1	9.5	4.8	18.5	4	11.6	19	59.4	14.9	10.3	11.4
マスメディアの記者等	489	41	53	35	20	37	36	86	19	58	116	270	57	36	84
100	100	8.4	10.8	7.2	4.1	7.6	7.4	17.6	3.9	11.9	23.7	55.2	11.7	7.4	17.2
国家公務員・地方公務員	602	30	67	37	38	38	30	113	27	78	120	408	52	53	89
100	100	5	11.1	6.1	6.3	6.3	5	18.8	4.5	13	19.9	67.8	8.6	8.8	14.8

表頭: Q1重視するサービス産業 サービスの品質・価格の安定を期待  
表側: F3職業 (回答結果)

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
TOTAL	3851	217	697	316	542	765	937	277	564	565	708	1529	295	348	403
100	100	5.6	18.1	8.2	14.1	19.9	24.3	7.2	14.6	14.7	18.4	39.7	7.7	9	10.5
大学などの研究機関に属する研究者	501	24	97	37	72	111	141	49	76	80	113	229	34	52	61
100	100	4.8	19.4	7.4	14.4	22.2	28.1	9.8	15.2	16	22.6	45.7	6.8	10.4	12.2
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	500	16	102	34	70	71	128	45	97	89	86	205	34	58	48
100	100	3.2	20.4	6.8	14	14.2	25.6	9	19.4	17.8	17.2	41	6.8	11.6	9.6
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	527	27	60	41	61	104	134	29	74	67	83	197	49	42	64
100	100	5.1	11.4	7.8	11.6	19.7	25.4	5.5	14	12.7	15.7	37.4	9.3	8	12.1
一般事業会社の調査・企画部門担当者	707	47	120	67	91	152	163	47	86	96	130	273	50	62	70
100	100	6.6	17	9.5	12.9	21.5	23.1	6.6	12.2	13.6	18.4	38.6	7.1	8.8	9.9
企業経営者	525	47	99	52	78	107	131	28	78	77	81	188	56	29	45
100	100	9	18.9	9.9	14.9	20.4	25	5.3	14.9	14.7	15.4	35.8	10.7	5.5	8.6
マスメディアの記者等	489	29	89	46	65	97	108	33	71	68	98	185	38	41	58
100	100	5.9	18.2	9.4	13.3	19.8	22.1	6.7	14.5	13.9	20	37.8	7.8	8.4	11.9
国家公務員・地方公務員	602	27	130	39	105	123	132	46	82	88	117	252	34	64	57
100	100	4.5	21.6	6.5	17.4	20.4	21.9	7.6	13.6	14.6	19.4	41.9	5.6	10.6	9.5

表頭: Q1重視するサービス産業(合計)  
表側: F3職業(回答結果)

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
TOTAL	3851	2413	3391	1385	1762	2382	1388	2966	1561	2528	3014	3628	1406	1167	1302
100	62.7	88.1	36	45.8	61.9	36	77	40.5	65.6	78.3	94.2	36.5	30.3	33.8	
大学などの研究機関に属する研究者	501	285	439	191	242	307	189	422	208	338	423	480	183	162	169
100	56.9	87.6	38.1	48.3	61.3	37.7	84.2	41.5	67.5	84.4	95.8	36.5	32.3	33.7	
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	500	267	444	159	241	290	166	393	240	358	398	484	157	159	171
100	53.4	88.8	31.8	48.2	58	33.2	78.6	48	71.6	79.6	96.8	31.4	31.8	34.2	
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	527	314	444	162	205	407	207	359	195	320	382	482	205	156	162
100	59.6	84.3	30.7	38.9	77.2	39.3	68.1	37	60.7	72.5	91.5	38.9	29.6	30.7	
一般事業会社の調査・企画部門担当者	707	480	628	245	315	413	253	521	266	449	551	656	258	209	223
100	67.9	88.8	34.7	44.6	58.4	35.8	73.7	37.6	63.5	77.9	92.8	36.5	29.6	31.5	
企業経営者	525	392	456	198	218	322	201	399	186	333	394	480	241	161	140
100	74.7	86.9	37.7	41.5	61.3	38.3	76	35.4	63.4	75	91.4	45.9	30.7	26.7	
マスメディアの記者等	489	338	429	209	203	299	181	378	198	308	391	455	184	141	187
100	69.1	87.7	42.7	41.5	61.1	37	77.3	40.5	63	80	93	37.6	24.8	38.2	
国家公務員・地方公務員	602	337	551	221	338	344	191	494	268	422	475	591	178	179	250
100	56	91.5	36.7	56.1	57.1	31.7	82.1	44.5	70.1	78.9	98.2	29.6	29.7	41.5	

表頭: Q2-2その他重要なサービス産業の分野  
表側: F3職業(回答結果)

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	無回答
TOTAL	3851	188	362	146	151	148	47	229	155	189	263	485	112	133	156	2772
100	4.9	9.4	3.8	3.9	3.8	1.2	5.9	4	4.9	6.8	12.6	2.9	3.5	4.1	72	
大学などの研究機関に属する研究者	501	22	53	25	30	21	10	44	23	38	58	85	21	29	31	314
100	4.4	10.6	5	6	4.2	2	8.8	4.6	7.6	11.6	17	4.2	5.8	6.2	62.7	
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	500	35	69	34	31	20	7	48	46	41	34	81	15	34	19	299
100	7	13.8	6.8	6.2	4	1.4	9.6	9.2	8.2	6.8	16.2	3	6.8	3.8	59.8	
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	527	13	31	7	7	31	9	18	19	19	30	49	8	6	12	418
100	2.5	5.9	1.3	1.3	5.9	1.7	3.4	3.6	3.6	5.7	9.3	1.5	1.1	2.3	79.3	
一般事業会社の調査・企画部門担当者	707	48	68	25	22	20	6	32	24	25	41	78	22	19	22	530
100	6.8	9.6	3.5	3.1	2.8	0.8	4.5	3.4	3.5	5.8	11	3.1	2.7	3.1	75	
企業経営者	525	30	48	13	20	27	8	32	10	23	26	53	22	13	22	392
100	5.7	9.1	2.5	3.8	5.1	1.5	6.1	1.9	4.4	5	10.1	4.2	2.5	4.2	74.7	
マスメディアの記者等	489	18	42	15	11	15	4	17	9	18	29	58	8	13	20	381
100	3.7	8.6	3.1	2.2	3.1	0.8	3.5	1.8	3.7	5.9	11.9	1.6	2.7	4.1	77.9	
国家公務員・地方公務員	602	22	51	27	30	14	3	38	24	25	45	81	16	19	30	438
100	3.7	8.5	4.5	5	2.3	0.5	6.3	4	4.2	7.5	13.5	2.7	3.2	5	72.8	

表頭: Q3A統計整備が望ましいサービス産業分野 1番目  
表側: F3職業(回答結果)

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
TOTAL	3652	391	632	78	193	213	71	217	80	98	224	1224	35	42	154
100	10.7	17.3	2.1	5.3	5.8	1.9	5.9	2.2	2.7	6.1	33.5	1	1.2	4.2	
大学などの研究機関に属する研究者	459	27	60	12	25	27	7	55	15	11	48	147	7	3	15
100	5.9	13.1	2.6	5.4	5.9	1.5	12	3.3	2.4	10.5	32	1.5	0.7	3.3	
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	468	35	92	14	20	18	15	32	26	24	27	127	6	11	21
100	7.5	19.7	3	4.3	3.8	3.2	6.8	5.6	5.1	5.8	27.1	1.3	2.4	4.5	
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	507	54	71	8	27	73	11	17	5	12	19	181	5	7	17
100	10.7	14	1.6	5.3	14.4	2.2	3.4	1	2.4	3.7	35.7	1	1.4	3.4	
一般事業会社の調査・企画部門担当者	677	92	147	14	32	32	17	37	6	14	38	212	5	2	29
100	13.6	21.7	2.1	4.7	4.7	2.5	5.5	0.9	2.1	5.6	31.3	0.7	0.3	4.3	
企業経営者	513	88	77	13	25	30	11	31	6	10	25	164	9	4	20
100	17.2	15	2.5	4.9	5.8	2.1	6	1.2	1.9	4.9	32	1.8	0.8	3.9	
マスメディアの記者等	475	64	77	5	7	14	5	24	2	13	27	198	2	7	30
100	13.5	16.2	1.1	1.5	2.9	1.1	5.1	0.4	2.7	5.7	41.7	0.4	1.5	6.3	
国家公務員・地方公務員	553	31	108	12	57	19	5	21	20	14	40	195	1	8	22
100	5.6	19.5	2.2	10.3	3.4	0.9	3.8	3.6	2.5	7.2	35.3	0.2	1.4	4	

表頭: Q3A統計整備が望ましいサービス産業分野 2番目  
表側: F3職業(回答結果)

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
TOTAL	3072	180	449	125	143	196	110	278	97	154	527	608	71	54	80
100	5.9	14.6	4.1	4.7	6.4	3.6	9	3.2	5	17.2	19.8	2.3	1.8	2.6	
大学などの研究機関に属する研究者	372	14	47	9	24	27	10	40	17	19	72	70	7	7	9
100	3.8	12.6	2.4	6.5	7.3	2.7	10.8	4.6	5.1	19.4	18.8	1.9	1.9	2.4	
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	378	13	41	17	19	15	11	48	24	33	44	77	11	12	13
100	3.4	10.8	4.5	5	4	2.9	12.7	6.3	8.7	11.6	20.4	2.9	3.2	3.4	
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	440	28	67	14	14	40	29	36	10	17	83	74	13	5	10
100	6.4	15.2	3.2	3.2	9.1	6.6	8.2	2.3	3.9	18.9	16.8	3	1.1	2.3	
一般事業会社の調査・企画部門担当者	573	45	84	31	32	43	18	28	11	26	96	122	11	10	16
100	7.9	14.7	5.4	5.6	7.5	3.1	4.9	1.9	4.5	16.8	21.3	1.9	1.7	2.8	
企業経営者	491	41	92	17	22	37	21	51	3	20	66	95	12	7	7
100	8.4	18.7	3.5	4.5	7.5	4.3	10.4	0.6	4.1	13.4	19.3	2.4	1.4	1.4	
マスメディアの記者等	388	24	62	21	10	14	9	35	8	9	86	78	11	5	16
100	6.2	16	5.4	2.6	3.6	2.3	9	2.1	2.3	22.2	20.1	2.8	1.3	4.1	
国家公務員・地方公務員	430	15	56	16	22	20	12	40	24	30	80	92	6	8	9
100	3.5	13	3.7	5.1	4.7	2.8	9.3	5.6	7	18.6	21.4	1.4	1.9	2.1	

表頭: Q3A統計整備が望ましいサービス産業分野 3番目  
表側: F3職業(回答結果)

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
TOTAL	2602	141	307	157	137	226	89	292	133	175	310	377	81	67	110
100	100	5.4	11.8	6	5.3	8.7	3.4	11.2	5.1	6.7	11.9	14.5	3.1	2.6	4.2
大学などの研究機関に属する研究者	297	10	32	12	10	25	14	27	16	20	41	53	8	9	20
100	100	3.4	10.8	4	3.4	8.4	4.7	9.1	5.4	6.7	13.8	17.8	2.7	3	6.7
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	289	6	27	15	15	17	5	34	21	29	31	55	10	10	14
100	100	2.1	9.3	5.2	5.2	5.9	1.7	11.8	7.3	10	10.7	19	3.5	3.5	4.8
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	375	19	56	20	16	45	14	44	18	29	35	40	17	8	14
100	100	5.1	14.9	5.3	4.3	12	3.7	11.7	4.8	7.7	9.3	10.7	4.5	2.1	3.7
一般事業会社の調査・企画部門担当者	493	31	51	30	35	40	25	66	13	33	61	73	15	7	13
100	100	6.3	10.3	6.1	7.1	8.1	5.1	13.4	2.6	6.7	12.4	14.8	3	1.4	2.6
企業経営者	467	39	57	42	23	41	12	43	22	22	65	60	13	13	15
100	100	8.4	12.2	9	4.9	8.8	2.6	9.2	4.7	4.7	13.9	12.8	2.8	2.8	3.2
マスメディアの記者等	350	18	36	24	17	33	12	44	17	20	44	45	14	10	16
100	100	5.1	10.3	6.9	4.9	9.4	3.4	12.6	4.9	5.7	12.6	12.9	4	2.9	4.6
国家公務員・地方公務員	331	18	48	14	21	25	7	34	26	22	33	51	4	10	18
100	100	5.4	14.5	4.2	6.3	7.6	2.1	10.3	7.9	6.6	10	15.4	1.2	3	5.4

表頭: Q3A統計整備が望ましいサービス産業分野 4番目  
表側: F3職業(回答結果)

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
TOTAL	2154	138	240	109	167	192	99	237	91	137	251	220	118	58	97
100	100	6.4	11.1	5.1	7.8	8.9	4.6	11	4.2	6.4	11.7	10.2	5.5	2.7	4.5
大学などの研究機関に属する研究者	226	15	20	13	16	17	7	30	9	13	25	28	13	10	10
100	100	6.6	8.8	5.8	7.1	7.5	3.1	13.3	4	5.8	11.1	12.4	5.8	4.4	4.4
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	205	10	28	9	15	9	6	16	16	16	20	28	12	5	15
100	100	4.9	13.7	4.4	7.3	4.4	2.9	7.8	7.8	7.8	9.8	13.7	5.9	2.4	7.3
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	334	19	35	20	27	37	18	28	17	18	46	33	15	13	8
100	100	5.7	10.5	6	8.1	11.1	5.4	8.4	5.1	5.4	13.8	9.9	4.5	3.9	2.4
一般事業会社の調査・企画部門担当者	419	36	37	17	38	40	19	50	14	27	63	35	23	9	11
100	100	8.6	8.8	4.1	9.1	9.5	4.5	11.9	3.3	6.4	15	8.4	5.5	2.1	2.6
企業経営者	426	23	51	18	37	43	26	47	11	23	43	41	29	9	25
100	100	5.4	12	4.2	8.7	10.1	6.1	11	2.6	5.4	10.1	9.6	6.8	2.1	5.9
マスメディアの記者等	306	25	41	18	22	28	14	36	15	24	30	25	13	5	10
100	100	8.2	13.4	5.9	7.2	9.2	4.6	11.8	4.9	7.8	9.8	8.2	4.2	1.6	3.3
国家公務員・地方公務員	238	10	28	14	12	18	9	30	9	16	24	30	13	7	18
100	100	4.2	11.8	5.9	5	7.6	3.8	12.6	3.8	6.7	10.1	12.6	5.5	2.9	7.6

表頭: Q3A統計整備が望ましいサービス産業分野 5番目  
表側: F3職業(回答結果)

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
TOTAL	1963	157	187	98	109	192	91	154	99	147	179	177	137	104	132
100	100	8	9.5	5	5.6	9.8	4.6	7.8	5	7.5	9.1	9	7	5.3	6.7
大学などの研究機関に属する研究者	189	17	31	10	7	12	6	16	10	7	20	14	13	12	14
100	100	9	16.4	5.3	3.7	6.3	3.2	8.5	5.3	3.7	10.6	7.4	6.9	6.3	7.4
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	172	13	14	6	9	15	6	13	7	14	15	21	11	14	14
100	100	7.6	8.1	3.5	5.2	8.7	3.5	7.6	4.1	8.1	8.7	12.2	6.4	8.1	8.1
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	314	27	22	11	17	41	25	19	17	24	30	25	16	16	24
100	100	8.6	7	3.5	5.4	13.1	8	6.1	5.4	7.6	9.6	8	5.1	5.1	7.6
一般事業会社の調査・企画部門担当者	387	26	45	18	29	42	12	29	19	35	26	42	27	23	14
100	100	6.7	11.6	4.7	7.5	10.9	3.1	7.5	4.9	9	6.7	10.9	7	5.9	3.6
企業経営者	417	34	37	23	43	43	22	33	17	28	38	32	34	25	24
100	100	8.2	8.9	6.5	5.5	10.3	5.3	7.9	4.1	6.7	9.1	7.7	8.2	6	5.8
マスメディアの記者等	287	32	27	18	12	28	12	17	19	25	31	19	19	5	23
100	100	11.1	9.4	6.3	4.2	9.8	4.2	5.9	6.6	8.7	10.8	6.6	6.6	1.7	8
国家公務員・地方公務員	197	8	11	8	12	11	8	27	10	14	19	24	17	9	19
100	100	4.1	5.6	4.1	6.1	5.6	4.1	13.7	5.1	7.1	9.6	12.2	8.6	4.6	9.6

表頭: Q3A統計整備が望ましいサービス産業分野(合計)  
表側: F3職業(回答結果)

	TOTAL	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
TOTAL	3851	1007	1811	567	748	1019	460	1177	500	711	1488	2604	442	323	572
100	100	26.1	47	14.7	19.4	26.5	11.9	30.6	13	18.5	38.6	67.6	11.5	8.4	14.9
大学などの研究機関に属する研究者	501	83	190	56	82	108	44	167	70	70	205	312	48	41	68
100	100	16.6	37.9	11.2	16.4	21.6	8.8	33.3	13.4	14	40.9	62.3	9.6	8.2	13.6
シンクタンク研究員・経営コンサルタント	500	77	201	61	77	74	43	143	94	116	136	307	50	52	77
100	100	15.4	40.2	12.2	15.4	14.8	8.6	28.6	18.8	23.2	27.2	61.4	10	10.4	15.4
金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト	527	147	251	73	101	236	97	144	67	100	213	353	66	49	73
100	100	27.9	47.6	13.9	19.2	44.8	18.4	27.3	12.7	19	40.4	67	12.5	9.3	13.9
一般事業会社の調査・企画部門担当者	707	230	363	110	166	197	91	210	63	135	284	483	81	51	82
100	100	32.5	51.3	15.6	23.5	27.9	12.9	29.7	8.9	19.1	40.2	68.3	11.5	7.2	11.6
企業経営者	525	225	312	117	130	194	92	205	59	103	236	392	97	58	91
100	100	42.9	59.4	22.3	24.8	37	17.5	39	11.2	19.6	45	74.7	18.5	11	17.3
マスメディアの記者等	489	163	243	86	68	117	52	156	61	91	218	365	59	30	95
100	100	33.3	49.7	17.6	13.9	23.9	10.6	31.9	12.5	18.6	44.6	74.6	12.1	6.1	19.4
国家公務員・地方公務員	602	82	251	64	124	93	41	152	89	96	196	392	41	42	86
100	100	13.6	41.7	10.6	20.6	15.4	6.8	25.2	14.8	15.9	32.6	65.1	6.8	7	14.3

表頭: Q3B重視した観点

表例: Q3A統計整備が望ましいサービス産業分野

	TOTAL	生活の 質の向上	我が国 の経済 の発展	科学・ 技術の 発展等 による 重要性 の高まり	少子 化、高 齢化等 人口動 態の変 化による 重要性 の高まり	女性の 社会進 出等生 活の様 式の変 化に伴 う重要 性の高 まり	サービ スの提 供量拡 充を期 待	サービ スの品 質・価 格の安 定を期 待	問2で あげら れた観 点	無回答
TOTAL	13443 100	2576 19.2	2728 20.3	1752 13	2511 18.7	806 6	1194 8.9	1496 11.1	345 2.6	35 0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1007 100	504 50	156 15.5	63 6.3	22 2.2	7 0.7	32 3.2	200 19.9	23 2.3	0 0
情報通信業	1815 100	309 17	619 34.1	485 26.7	41 2.3	25 1.4	168 9.3	136 7.5	28 1.5	4 0.2
運輸業、郵便業	567 100	101 17.8	167 29.5	50 8.8	52 9.2	13 2.3	80 14.1	78 13.8	24 4.2	2 0.4
卸売業、小売業	749 100	155 20.7	210 28	28 3.7	87 11.6	34 4.5	57 7.6	152 20.3	24 3.2	2 0.3
金融業、保険業	1019 100	107 10.5	528 51.8	30 2.9	54 5.3	41 4	102 10	146 14.3	8 0.8	3 0.3
不動産業、物品賃貸業	460 100	78 17	94 20.4	13 2.8	64 13.9	17 3.7	47 10.2	136 29.6	8 1.7	3 0.7
学術研究、専門・技術サービス業	1178 100	59 5	271 23	684 58.1	43 3.7	27 2.3	42 3.6	24 2	25 2.1	3 0.3
宿泊業、飲食サービス業	500 100	96 19.2	99 19.8	8 1.6	46 9.2	55 11	64 12.8	95 19	33 6.6	4 0.8
生活関連サービス業、娯楽業	711 100	201 28.3	57 8	16 2.3	121 17	138 19.4	78 11	77 10.8	21 3	2 0.3
教育、学習支援業	1491 100	175 11.7	291 19.5	267 17.9	409 27.4	166 11.1	80 5.4	71 4.8	30 2	2 0.1
医療、福祉	2606 100	513 19.7	71 2.7	72 2.8	1416 54.3	132 5.1	186 7.1	164 6.3	46 1.8	6 0.2
複合サービス事業	442 100	67 15.2	52 11.8	18 4.1	49 11.1	78 17.6	97 21.9	64 14.5	17 3.8	0 0
サービス業(他に分類されないもの)	325 100	57 17.5	40 12.3	10 3.1	40 12.3	48 14.8	50 15.4	61 18.8	18 5.5	1 0.3
公務(他に分類されるものを除く)	573 100	154 26.9	73 12.7	8 1.4	67 11.7	25 4.4	111 19.4	92 16.1	40 7	3 0.5

表頭: Q3C把握する必要がある項目

表例: Q3A統計整備が望ましいサービス産業分野

	TOTAL	労働状 況	経理状 況	サービ スの価 格	サービ スの提 供量	生産性	その他	無回答
TOTAL	13443 100	3771 28.1	2446 18.2	5712 42.5	5654 42.1	2808 20.9	1328 9.9	80 0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1007 100	166 16.5	146 14.5	481 47.8	270 26.8	215 21.4	76 7.5	7 0.7
情報通信業	1815 100	406 22.4	267 14.7	918 50.6	869 47.9	377 20.8	135 7.4	11 0.6
運輸業、郵便業	567 100	151 26.6	96 16.9	247 43.6	181 31.9	98 17.3	37 6.5	5 0.9
卸売業、小売業	749 100	197 26.3	167 22.3	352 47	275 36.7	195 26	56 7.5	3 0.4
金融業、保険業	1019 100	155 15.2	369 36.2	356 34.9	318 31.2	160 15.7	100 9.8	3 0.3
不動産業、物品賃貸業	460 100	51 11.1	95 20.7	249 54.1	157 34.1	48 10.4	49 10.7	2 0.4
学術研究、専門・技術サービス業	1178 100	290 24.6	196 16.6	267 22.7	425 36.1	354 30.1	159 13.5	8 0.7
宿泊業、飲食サービス業	500 100	164 32.8	106 21.2	263 52.6	232 46.4	121 24.2	49 9.8	8 1.6
生活関連サービス業、娯楽業	711 100	196 27.6	102 14.3	366 51.5	336 47.3	153 21.5	58 8.2	4 0.6
教育、学習支援業	1491 100	342 22.9	177 11.9	599 40.2	705 47.3	271 18.2	206 13.8	10 0.7
医療、福祉	2606 100	1259 48.3	474 18.2	1253 48.1	1369 52.5	452 17.3	202 7.8	15 0.6
複合サービス事業	442 100	93 21	49 11.1	141 31.9	166 37.6	89 20.1	57 12.9	0 0
サービス業(他に分類されないもの)	325 100	128 39.4	64 19.7	123 37.8	142 43.7	93 28.6	48 14.8	2 0.6
公務(他に分類されるものを除く)	573 100	173 30.2	138 24.1	97 16.9	209 36.5	182 31.8	96 16.8	2 0.3

バーコード  
(番号)

総務省からのお願い

## サービス産業の統計に対する需要調査

(ご協力のお願い)

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、総務省では、現在、サービス産業の統計の在り方について検討しております。

我が国の戦後の経済活動を見ると、おおまかに言えば、第一次産業（農林水産業）から第二次産業（鉱業・建設業・製造業）、第三次産業（左記以外のいわゆる「サービス産業」）へ産業構造の変化が進んでおり、現在ではサービス産業が国内総生産（GDP）の約7割を占めるに至っています。しかしながら、サービス産業に係る統計は、まだ十分に整備されていない状況にあります。

そこで本調査は、今後のサービス産業に係る統計整備に向け、優先的に整備すべき分野（国民的需要の高い分野、統計整備の急がれる分野など）等を把握するために、業務等で統計を利用される方々を中心にご意見をお伺いするものです。本調査により、サービス産業に係る統計の整備が進み、それらが広く一般に提供されることが期待されます。

ご多忙の折、お手数をおかけしますが、ご協力のほどよろしくお願い致します。

なお、本調査は、対象になられた方の個人としてのご意見をお伺いするものです。回答内容は統計処理をし、本調査の目的に限定して使用させていただきます。貴社（貴団体）及び個人名は無断で公表されることはありません。

ご多忙のことと存じますが、下記の点にご留意のうえ、調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。（なお、本調査は、総務省が株式会社インテージに委託して実施するものです。）

2010年11月

調査実施主体 総務省政策統括官(統計基準担当)

### 【調査票のご記入にあたっての注意事項】※ご記入いただく前に、必ずお読みください。

- (1) 回答は、選択肢より当てはまる番号を選びその番号を○印で囲んでいただくものと、具体的内容を記述していただくものとがあります。  
○印で囲んでいただくものは、「1つ」、「いくつでも」などと質問により、回答数が異なっております。また、「その他」の回答を選択された場合は、内容を具体的にご記入ください。
- (2) 全てのご記入が終わりましたら、お手数ですが記入漏れがないかお確かめの上、同封の返信用封筒(切手不要)にて **12月17日(金)**までにご返送ください。
- (3) 本調査についてご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

◆ お問い合わせ先 調査受託会社 株式会社インテージ

**0120-232-305**

【受付時間】 平日9:30 ~ 17:30 (土曜、日曜、国民の祝日を除く)

### 【提出先】

〒203-8750 東京都（東久留米支店）私書箱三十号  
株式会社インテージ 「サービス産業の統計に対する需要調査」係



◆はじめに、ご記入者の連絡先をご記入ください。(内容照会に使わせていただきます)

貴社(貴団体)名		
ご記入者名	氏名	部署・役職
ご連絡先	電話	E-mail

◆あなたご自身についてお聞きします。

F 1 あなたの性別をお答えください。(○は1つ)

1 男性                      2 女性

F 2 あなたの年齢をお答えください。(○は1つ)

1 20～24 歳	4 35～39 歳	7 50～54 歳	10 65 歳以上
2 25～29 歳	5 40～44 歳	8 55～59 歳	
3 30～34 歳	6 45～49 歳	9 60～64 歳	

F 3 あなたのご職業について、最も近い番号を1つだけお選びください。(○は1つ)

1 大学などの研究機関に属する研究者
2 シンクタンク研究員・経営コンサルタント
3 金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト等
4 一般事業会社の調査・企画部門担当者
5 企業経営者
6 マスメディアの記者等
7 国家公務員・地方公務員
8 その他(具体的に )

F 4 あなたが業務等で担当されていたり、研究対象にされているサービス産業の中で、最も関係が深いサービス産業を1つだけお選びください。(○は1つ)

※サービス産業の分類については添付の「別表」もご覧ください。

1 電気・ガス・熱供給・水道業	9 生活関連サービス業、娯楽業
2 情報通信業	10 教育、学習支援業
3 運輸業、郵便業	11 医療、福祉
4 卸売業、小売業	12 複合サービス事業
5 金融業、保険業	13 サービス業(他に分類されないもの)
6 不動産業、物品賃貸業	14 公務(他に分類されるものを除く)
7 学術研究、専門・技術サービス業	15 その他(具体的に )
8 宿泊業、飲食サービス業	

F 5 あなたは、業務等で統計をどのくらいの頻度で利用されていますか。(○は1つ)

※統計とは、官庁の公的統計、民間独自の統計の両方を含みます。

1 よく利用する      2 ときどき利用する      3 あまり利用しない      4 全く利用しない

F 6 F 5で「よく利用する」「ときどき利用する」とお答えの方にお聞きします。

あなたが、ここ1・2年、業務等で利用されている統計は概ね何本くらいありますか。(○は1つ)

1 1, 2本      2 3～5本      3 6～9本      4 10～19本      5 20本以上

## 《サービス産業についてお聞きします》

問1 次の1) から7) の観点で重要なサービス産業はそれぞれどの分野ですか。

それぞれ重要と思われる産業を3つまでお選びください。(それぞれ○は3つまで)

※サービス産業の分類については添付の「別表」もご覧ください。

観点	サービス産業													
	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
1) 生活の質の向上を図る上で、特に重要なサービス産業	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
2) 我が国の経済の発展を考える上で、特に重要なサービス産業	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
3) 科学・技術の発展等により重要性が高まりつつあるサービス産業	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
4) 少子化、高齢化など人口動態の変化により重要性が高まりつつあるサービス産業	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
5) 女性の社会進出、就業形態の多様化など、生活様式の変化に伴い重要性が高まりつつあるサービス産業	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
6) サービスの提供量が不足しており、拡充を期待するサービス産業	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
7) サービスの品質・価格などにバラツキがあり、安心して取引をするための環境整備を期待するサービス産業	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14

問2 問1の1)～7)の観点以外で、重要なサービス産業を捉える観点がありましたら、ご記入ください。

付問2 問2の観点で、重要なサービス産業はどの分野ですか。(○は3つまで)

1 電気・ガス・熱供給・水道業	8 宿泊業、飲食サービス業
2 情報通信業	9 生活関連サービス業、娯楽業
3 運輸業、郵便業	10 教育、学習支援業
4 卸売業、小売業	11 医療、福祉
5 金融業、保険業	12 複合サービス事業
6 不動産業、物品賃貸業	13 サービス業（他に分類されないもの）
7 学術研究、専門・技術サービス業	14 公務（他に分類されるものを除く）

## 《サービス産業の統計についてお聞きします》

- 問3 問1及び問2でお答えいただいたサービス産業の中で、既存の統計の有無にかかわらず、統計を優先的に整備することが望ましいと考えられるサービス産業の分野はどれですか。サービス産業分野の番号を選び、下記【A】欄に1つずつご記入ください。(優先度の高いものから5つ以内でご記入ください)  
また、【A】欄に記入された分野ごとに、それぞれ【B】その分野を重視した観点と、【C】その分野の統計で把握する必要がある項目とその具体的内容についてもご記入ください。

【A】統計を優先的に整備することが望ましいサービス産業の分野	【B】当該分野を重視した観点 た観点 (○は1つ)								【C】当該分野の統計で把握する必要がある項目											
									番号 (○はいくつでも)						具体的内容					
記入例) 1	1	2	③	4	5	6	7	8	①	2	③	4	5	6	○○○、○○○、○○○など					
	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6						
	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6						
	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6						
	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6						
	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6						

↑

【A: サービス産業分野】

- 1 電気・ガス・熱供給・水道業
- 2 情報通信業
- 3 運輸業、郵便業
- 4 卸売業、小売業
- 5 金融業、保険業
- 6 不動産業、物品賃貸業
- 7 学術研究、専門・技術サービス業
- 8 宿泊業、飲食サービス業
- 9 生活関連サービス業、娯楽業
- 10 教育、学習支援業
- 11 医療、福祉
- 12 複合サービス事業
- 13 サービス業(他に分類されないもの)
- 14 公務(他に分類されるものを除く)

↑

【B: 当該分野を重視した観点】

- 1 生活の質の向上
- 2 我が国の経済の発展
- 3 科学・技術の発展等による重要性の高まり
- 4 少子化、高齢化など人口動態の変化による重要性の高まり
- 5 女性の社会進出など、生活様式の変化に伴う重要性の高まり
- 6 サービスの提供量拡充を期待
- 7 サービスの品質・価格の安定を期待
- 8 問2であげられた観点

↑

【C: 統計で把握する項目】

- 1 労働状況
- 2 経理状況
- 3 サービスの価格
- 4 サービスの提供量
- 5 生産性
- 6 その他

- 問4 統計を優先的に整備することが望ましいサービス分野に関して、ご意見・ご要望等がございましたら、ご自由にご記入ください。  
※市場取引の対象とならないサービス分野（企業内部におけるシェアードサービス活動、地域のボランティア活動、家事労働など）の統計整備についてもご意見・ご要望等がございましたらご記入ください。

\*\*\*\*質問は以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。\*\*\*\*

## サービス産業の分野（日本標準産業分類（中分類））

<b>F 電気・ガス・熱供給・水道業</b> 33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業	<b>L 学術研究, 専門・技術サービス業</b> 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの）
<b>G 情報通信業</b> 37 通信業 38 放送業 39 情報サービス業 40 インターネット附随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業	<b>M 宿泊業, 飲食サービス業</b> 75 宿泊業 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業
<b>H 運輸業, 郵便業</b> 42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業 45 水運業 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業（信書便事業を含む）	<b>N 生活関連サービス業, 娯楽業</b> 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 80 娯楽業
<b>I 卸売業, 小売業</b> 50 各種商品卸売業 51 繊維・衣服等卸売業 52 飲食料品卸売業 53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業 54 機械器具卸売業 55 その他の卸売業 56 各種商品小売業 57 織物・衣服・身の回り品小売業 58 飲食料品小売業 59 機械器具小売業 60 その他の小売業 61 無店舗小売業	<b>O 教育, 学習支援業</b> 81 学校教育 82 その他の教育, 学習支援業
<b>J 金融業, 保険業</b> 62 銀行業 63 協同組織金融業 64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関 65 金融商品取引業, 商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業（保険媒介代理業, 保険サービス業を含む）	<b>P 医療, 福祉</b> 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業
<b>K 不動産業, 物品賃貸業</b> 68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業 70 物品賃貸業	<b>Q 複合サービス事業</b> 86 郵便局 87 協同組合（他に分類されないもの）
	<b>R サービス業(他に分類されないもの)</b> 88 廃棄物処理業 89 自動車整備業 90 機械等修理業（別掲を除く） 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス業 96 外国公務
	<b>S 公務(他に分類されるものを除く)</b> 97 国家公務 98 地方公務